資料２

草津市高齢者福祉計画

草津市介護保険事業計画

草津あんしんいきいきプラン

第８期計画　素案

（令和３年度～令和５年度）

令和〇年〇月

草津市

「すべての市民が人として尊重され、一人ひとりがいきいきと輝き、安心して暮らすことのできるまちづくり」の実現に向けて

（市長あいさつ）

目　次

第１章　計画の策定にあたって……1

1　計画策定の趣旨……1
2　計画の性格……2
3　日常生活圏域……3
4　計画の策定体制……5
5　計画の期間……7
6　国の基本方針（制度改正の内容）について……8

第２章　高齢者等の現状と将来推計……9

1　本市の概況……9
2　高齢者等の状況……12
3　高齢者に関わる地域活動等の状況……16
4　要支援･要介護認定者の状況……17
5　高齢者の現状を把握するための実態調査結果の概要……23
6　小学校区別に見た現状……29
7　高齢者数および要支援･要介護認定者数の将来推計……70

第３章　第７期計画における事業の実績と評価……72

1　第７期計画における基本目標について……72

第４章　計画の基本的な考え方……80

1　基本理念……80
2　基本目標……82
3　目標について……85

第５章　あんしんいきいきプラン……86

1　地域包括ケアシステムの深化・推進……86
2　介護予防・健康づくり・生きがいづくりの充実・推進……94
3　高齢者の住まい・生活環境の充実……101
4　サービスの質の向上と介護人材の育成……103
5　認知症施策の推進……107

第6章　介護保険の事業費の見込み……111

1　サービス見込量の算定……111
2　介護保険総事業費の算定……115

３　介護保険料基準額の算定 115
第7章　計画の推進 117
１　計画推進における各主体の役割 117
２　計画の進行管理 119
３　計画の周知 119
資　　料 120
１　草津市附属機関設置条例 121
２　草津市附属機関運営規則 122
３　委員会委員名簿 124
（敬称略） 124
４　計画策定経過 125
５　用語解説 127
６　サービス一覧 136

第１章　計画の策定にあたって

１　計画策定の趣旨

我が国では、総人口が減少する一方で、高齢者人口は増加の一途をたどっており、総務省の推計（令和元（2019）年 9 月 15 日現在推計）によると、高齢者人口は 3,588 万人で、前年（3,556 万人）に比べ 32 万人増加し、過去最多となりました。また、高齢化率は 28.4%で、前年（28.1%）に比べ 0.3 ポイント上昇し、過去最高となりました。我が国の高齢化率は世界で最も高く、第２位のイタリア（23.0%）と比べて 5%以上高くなっています。

国立社会保障・人口問題研究所の推計（平成 29（2017）年推計）によると、高齢化率は今後も上昇を続け、いわゆる「団塊の世代」（昭和 22（1947）年～昭和 24（1949）年生まれ）が 75 歳以上の後期高齢者となる令和 7（2025）年には 30.0%となり、第 2 次ベビーブーム期（昭和 46（1971）年～昭和 49（1974）年）に生まれた世代が 65 歳以上となる令和 22（2040）年には、35.3%になると見込まれています。要介護率が高くなる後期高齢者の割合は、令和元（2019）年現在の 14.7%から、令和 22（2040）年には 20.2%になると推計されています。さらにその後も高齢者人口は増加を続け、令和 24（2042）年に 3,935 万人でピークを迎え、その後減少に転じると推計されています。

高齢化の進展を背景に、社会保障給付費は増加を続けており、平成 29（2017）年度では 120 兆 2,443 億円となり過去最高の水準で、国民所得に占める割合が約３割となっています。また、社会保障給付費のうち高齢者関係給付費は約３分の２を占めています。

こうした状況のもと、国では、高齢者が可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じて自立した日常生活を営むことができるよう、医療、介護、介護予防、住まいおよび自立した日常生活の支援が包括的に確保される体制（地域包括ケアシステム）を構築し、団塊の世代が 75 歳以上の後期高齢者となる令和 7（2025）年を目途に、地域包括ケアシステムを構築することを示してきました。さらに、介護保険制度改革については、「地域共生社会の実現と 2040 年への備え」を念頭において、地域包括ケアシステムの推進に加えて、介護予防・地域づくりの推進、「共生」・「予防」を両輪とする認知症施策の総合的推進、介護現場の革新などに向けて、制度の持続可能性確保のための見直しを不断に実施するとしています。

本市においては、現在、全国や滋賀県の平均と比べると高齢化率は低くなっていますが、高齢者人口は一層の増加を続け、平成 21（2009）年度には 12%だった高齢化率は、令和 2（2020）年度には 22%を超えました。今後、特に 75 歳以上の後期高齢者が増加するとともに、ひとり暮らし高齢者世帯や高齢夫婦のみ世帯の増加も予想され、支援を要する高齢者が増加することが見込まれます。

こうした中、第７期計画で掲げた「本市がめざす地域包括ケアシステム」の一層の深化・推進により、すべての高齢者があらゆる世代の市民とともに安心していきいきと暮らせる社会を目指し、「草津あんしんいきいきプラン第８期計画」を策定します。

２　計画の性格

（１）計画の性格

本計画は、草津市の高齢者福祉計画および介護保険事業計画として一体的に策定するものであり、両計画は高齢者が安心していきいきと暮らすための各施策を総合的に推進するため策定するものです。なお、「高齢者福祉計画」は、高齢者福祉および高齢者の権利擁護、自立生活の支援などに関する施策全般にわたる計画、また、「介護保険事業計画」は、介護および介護予防サービスや、地域支援事業など、介護保険事業に関して定める計画です。従前計画である「草津あんしんいきいきプラン第７期計画」を引き継ぎ、第５期計画で開始した地域包括ケアシステム実現のための方向性を継承しつつ、地域包括ケアシステムを一層深化・推進するものとし、「地域包括ケア計画」として位置付けます。

また、本計画では、令和７（2025）年の介護需要、サービス種類ごとの量の見込みやそのために必要な保険料水準を推計するとともに、令和 22（2040）年を見据えた中長期的な視野に立って、具体的な取組内容やその目標を計画に位置付けます。

（２）法令等の根拠

本計画の法的位置付けは、老人福祉法第20条の8および介護保険法第117条の規定を根拠とするものであり、高齢者福祉計画および介護保険事業計画の市町村計画となるものです。

（３）上位計画･関連計画との関係

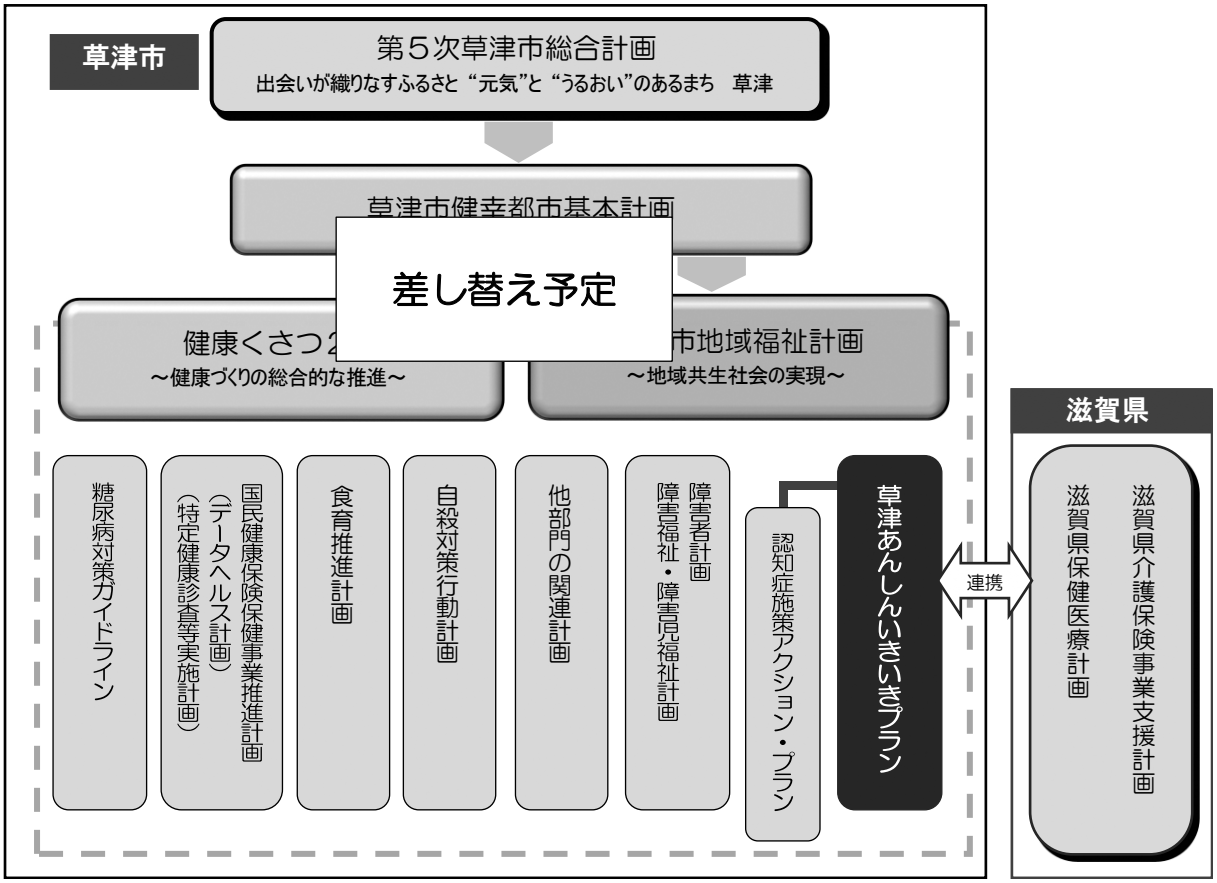
本計画は、「第６次草津市総合計画」および「草津市健幸都市基本計画」を上位計画とし、その方針に沿って策定されるものです。また、「草津市地域福祉計画」における地域共生社会の実現に向けた取組みを、高齢者の福祉分野においても進めるとともに、「健康くさつ 21」および高齢者保健福祉に関連する他分野の計画と調和のとれた計画とします。

あわせて、計画策定にあたっては、国の策定指針および県の関連計画を踏まえています。

（４）災害や感染症への対応

計画に定める各種事業の推進にあたっては、上位計画である「草津市地域福祉計画」に準じ、取り組むものとします。

草津あんしんいきいきプランと他計画との関係

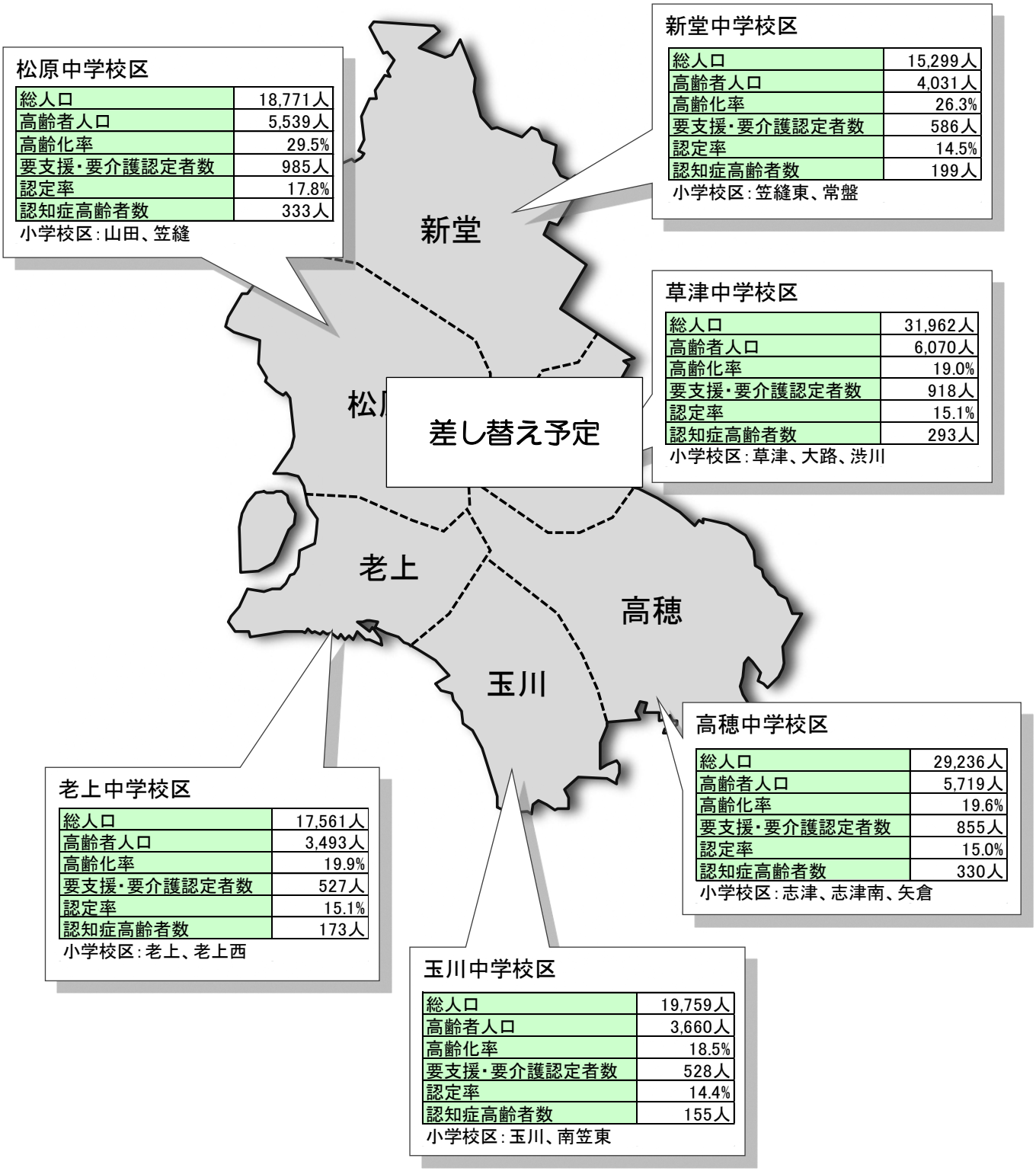


３　日常生活圏域

介護保険事業計画では、地理的条件や人口、交通事情その他の社会的条件、介護サービス施設の整備状況などを総合的に勘案し、高齢化のピーク時までに目指すべき地域包括ケアシステムを構築する区域を念頭において、日常生活圏域を定めることとされています。

本市においては、従前計画からの「小学校を最小単位の生活基盤とした上で、高齢者保健福祉施策の取組みの継続・発展の観点から、中規模である中学校区（６学区）を日常生活圏域とする」との考え方を踏襲し、第８期計画においても中学校区を日常生活圏域とします。

【日常生活圏域の概要】



資料：総人口、高齢者人口は住民基本台帳、要支援・要介護認定者数、認知症高齢者数は草津市資料

※時点は平成 29 年 10 月 1 日現在

４　計画の策定体制

本計画の策定にあたっては、高齢者の現状やニーズ、地域の状況などをきめ細かく把握し、計画に反映していくとともに、施策に対する広報･啓発に努めることを基本として、以下の体制で行いました。

（１）委員会の開催

学識経験者や保健医療・福祉関係者、公募による被保険者代表者等が参画する「草津市あんしんいきいきプラン委員会」において審議を行い、幅広い意見の反映に努めました。

（２）高齢者の現状を把握するための実態調査の実施

本市の高齢者の現状や地域の実態などを把握するために、アンケートおよび聞き取りによる実態調査を実施し、地域の実態把握、課題抽出等に努めました。

調査名	草津市介護予防･日常生活圏域ニーズ調査	草津市在宅介護実態調査
調査目的	生活支援の充実、高齢者の社会参加・支え合い体制づくり、介護予防の推進等のために必要な社会資源の把握等を行う。	「高齢者等の適切な在宅生活の継続」と「家族等介護者の就労継続」の実現に向けた介護サービスの在り方を検討する。
調査対象	市内在住の 65 歳以上の市民のうち、要介護１～５の認定を受けていない方：5,500 人（無作為抽出）	市内在住の在宅で生活をする要支援・要介護者のうち「要支援・要介護認定の更新申請・区分変更申請」を行い、調査期間中に認定調査を受けた方：610 人
調査方法	郵送配布、郵送回収によるアンケート調査	認定調査員による聞き取り調査
調査期間	令和２年１月 17 日から２月 20 日	令和元年５月 22 日から 令和２年２月 28 日
回収状況	有効回収数 3,475 件 （有効回収率 63.2%）	有効回収数 606 件 （有効回収率 99.3%）

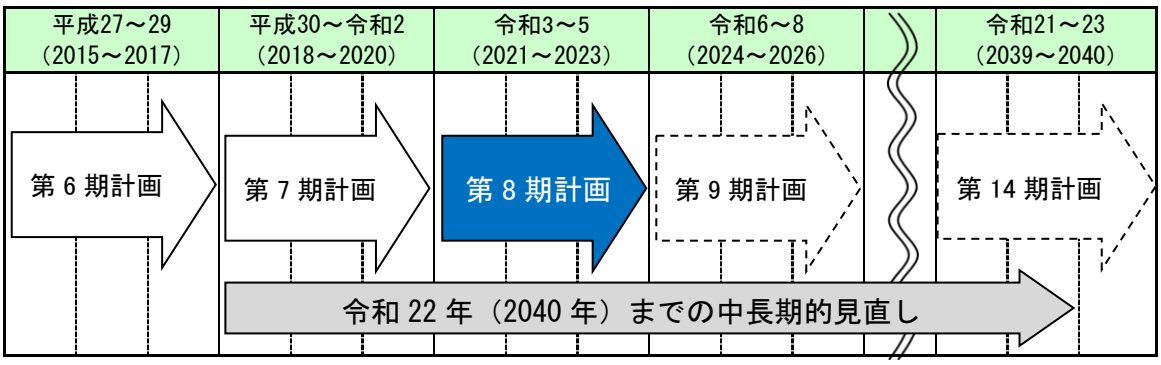
調査名	在宅生活改善調査	居所変更実態調査	介護人材実態調査
調査目的	「（自宅等にお住まいの方で）現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている利用者」の実態を把握し、地域に不足する介護サービス等を検討	過去１年間の新規入居・退去の流れや、退去の理由などを把握することで、住み慣れた住まい等で暮らし続けるために必要な機能等を検討	介護人材の実態を個票で把握することにより、性別・年齢別・資格有無別などの詳細な分析を行い、介護人材の確保に向けて必要な取組等を検討
調査対象	市内の居宅介護支援事業所に所属するケアマネジャー：42 人	【施設･居住系サービス】 地域密着型介護老人福祉施設事業所：５件 認知症対応型共同生活介護事業所：７件	【施設･居住系サービス】 地域密着型介護老人福祉施設事業所：５件 認知症対応型共同生活介護事業所：７件 【通所系サービス】 地域密着型通所介護事業所：１９件 認知症対応型通所介護事業所：２件 【訪問系サービス】 小規模多機能型居宅介護事業所：９件 看護小規模多機能型居宅介護事業所：１件 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所：１件
調査方法	メール	メール	メール
調査期間	令和２年３月１０日 ～3月３１日	令和２年３月１０日 ～3月３１日	令和２年３月１０日 ～3月３１日
回収状況	有効回収数　４２件 （有効回収率１００％）	有効回収数　１２件 （有効回収率１００％）	有効回収数　４４件 （有効回収率１００％）

（３）パブリックコメントの実施

計画案を公開し、パブリックコメントを実施し（実施期間：令和●年●月●日～令和●年●月●日）、広く市民の意見を聴取し、計画への反映に努めました。

５　計画の期間

高齢者福祉計画および介護保険事業計画は、３年を１期として策定するものとされています。本計画の計画期間は令和３（2021）年度から令和５（2023）年度の３か年です。



６　国の基本方針（制度改正の内容）について

地域共生社会の実現を図るため、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な福祉サービス提供体制を整備する観点から、市町村の包括的な支援体制の構築の支援、地域の特性に応じた認知症施策や介護サービス提供体制の整備等の推進、医療・介護のデータ基盤の整備の推進、介護人材確保及び業務効率化の取組の強化等の措置を講ずることが示されました。

「地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律」の主な改正内容（令和２年６月 12 日公布）

１　地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する市町村の包括的な支援体制の構築の支援（社会福祉法、介護保険法）

- 市町村が既存の相談支援等の取組を活かしつつ、地域住民の抱える課題の解決のための包括的な支援体制の整備を行う、新たな事業及びその財政支援等の規定の創設

２　地域の特性に応じた認知症施策や介護サービス提供体制の整備等の推進（介護保険法、老人福祉法）

- 地域社会における認知症施策の総合的な推進を国及び地方公共団体の努力義務化
- 市町村の地域支援事業における関連データの活用の努力義務化
- 介護保険事業計画に、当該市町村の人口構造の変化の見通しの勘案、高齢者向け住まい（有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅）の設置状況の記載事項への追加、有料老人ホームの設置状況に係る都道府県・市町村間の情報連携を強化

３　医療・介護のデータ基盤の整備の推進（介護保険法、地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律）

- 高齢者の状態や提供される介護サービスの内容の情報、地域支援事業の情報の提供を求めることができる旨を規定
- 医療保険レセプト情報等のデータベース（NDB）や介護保険レセプト情報等のデータベース（介護 DB）等の医療・介護情報の連結精度向上のため、社会保険診療報酬支払基金等が被保険者番号の履歴を活用
- 社会保険診療報酬支払基金の医療機関等情報化補助業務に、当分の間、医療機関等が行うオンライン資格確認の実施に必要な物品の調達・提供の業務を追加

４．介護人材確保及び業務効率化の取組の強化（介護保険法、老人福祉法、社会福祉士及び介護福祉士法等の一部を改正する法律）

- 介護保険事業計画の記載事項に、介護人材確保及び業務効率化の取組を追加
- 有料老人ホームの設置等に係る届出事項の簡素化を図るための見直し
- 介護福祉士養成施設卒業者への国家試験義務付けに係る経過措置を５年間延長

第２章　高齢者等の現状と将来推計

１　本市の概況

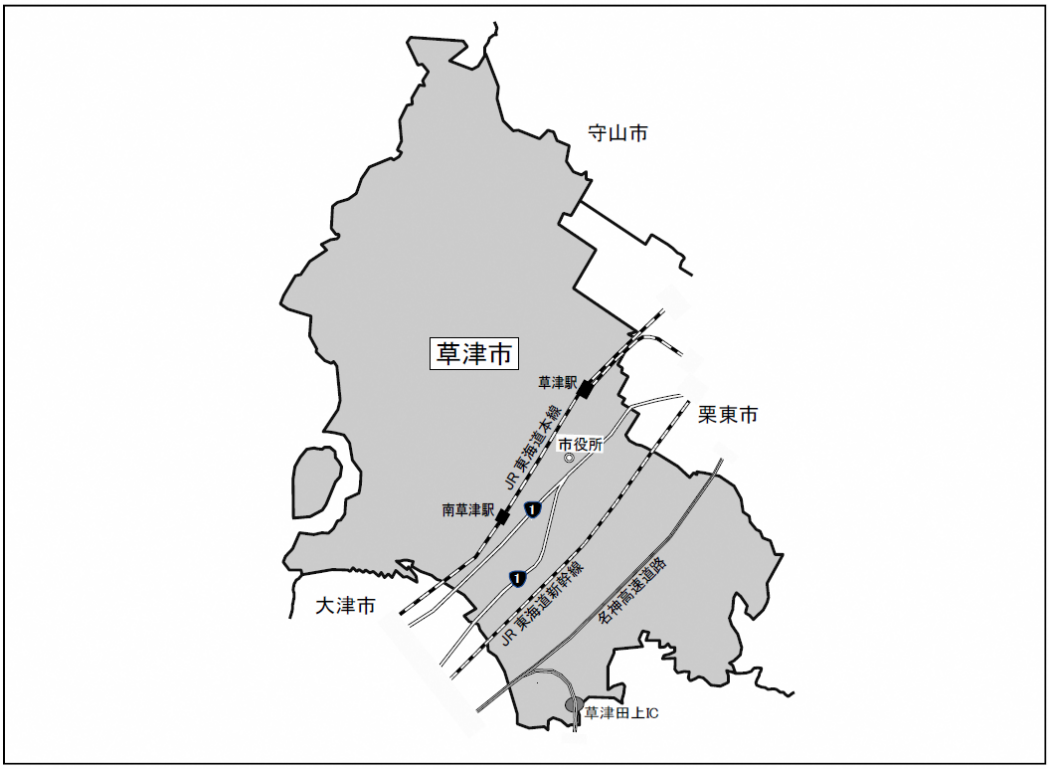
本市は滋賀県南部に位置し、昭和 40 年代後半から京阪神のベッドタウンとして急発展を遂げてきました。市の北西は琵琶湖に面し、南は大津市、東は守山市･栗東市に隣接しています。市域は東西 10.9km、南北 13.2km とやや南北に長い形をしており、面積は約 67.82k ㎡となっています。

市内には、湖に注ぐ中小の河川と、いくつかのため池があり、水辺の多いまちです。歴史的には、弥生時代の遺跡をはじめ数々の古墳群、また、江戸時代には東海道と中山道の分岐点の宿場町として栄え、多彩な歴史と街道文化を感じさせるまちとなっています。古くから交通の要衝として発展したまちであり、現在も JR 東海道本線（JR 琵琶湖線）、国道１号、京滋バイパス、名神高速道路などが交わる交通の要衝となっています。

市の市街地は、県内ＪＲ駅で乗降客数が 1、２位を占める草津駅と南草津駅を核として発展しており、駅周辺の住宅基盤整備の進展がファミリー世帯の転入や学生などの流入を継続させていることから、若い力が広がる、新たな出会いが生まれるまちとなっています。

昭和 29 年の市制施行時は人口３万２千人あまりでしたが、現在の住民基本台帳による人口は 13 万人を超え、今後も人口の増加が見込まれています。また、人口に占める高齢者の割合も増加をしており、令和元年度には高齢化率が 22%を超え、今後も高齢化は進展していくものと予想されます。

【草津市概略地図】

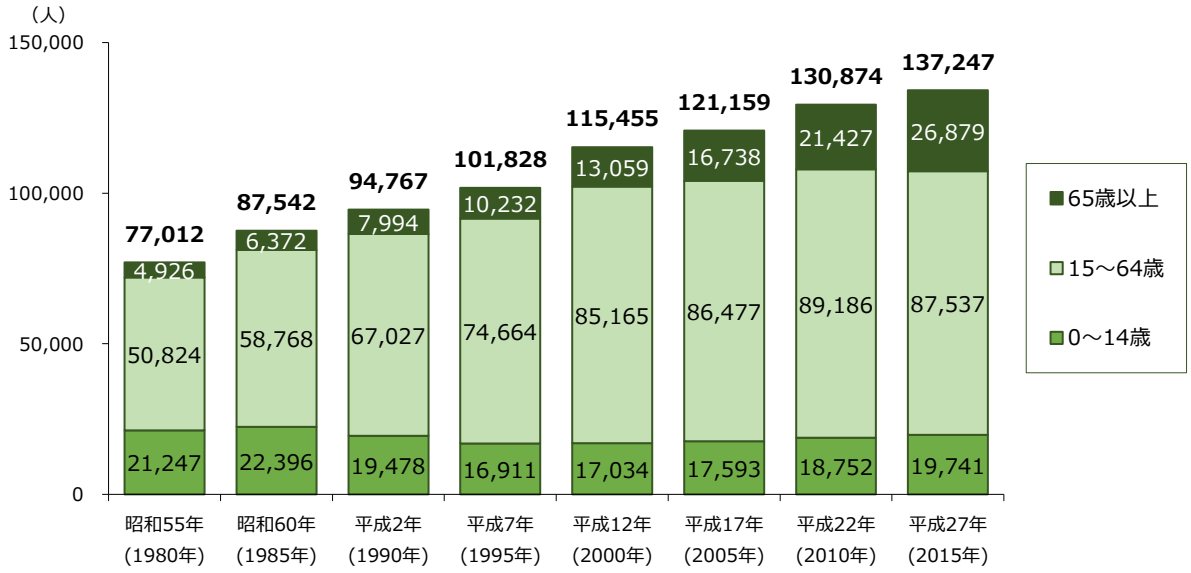


（１）人口構造

国勢調査によれば、本市の総人口は増加し続けており、平成 27 年 10 月１日現在で 137,247 人となっています。平成 22 年から平成 27 年の５年間で、総人口は６千人を超える増加となっており、うち、年少人口（0～14 歳の人口）は約１千人、高齢者人口（65 歳以上の人口）は約５千５百人増加していますが、生産年齢人口（15～64 歳の人口）は減少しています。

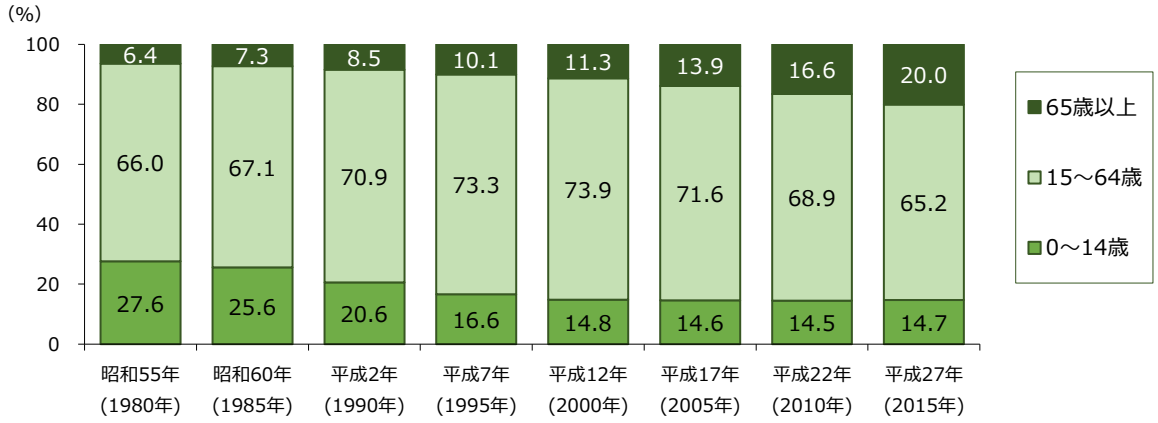
人口の年齢３区分の構成比を見ると、年少人口および生産年齢人口の割合が長期的には低下傾向にある一方で、高齢者人口（65 歳以上の人口）の割合は上昇しており、高齢化が進んでいることがわかります。

【総人口・年齢３区分別人口の推移】



資料：国勢調査（各年 10 月１日現在）　※総数には年齢不詳を含む

【年齢３区分人口構成比の推移】

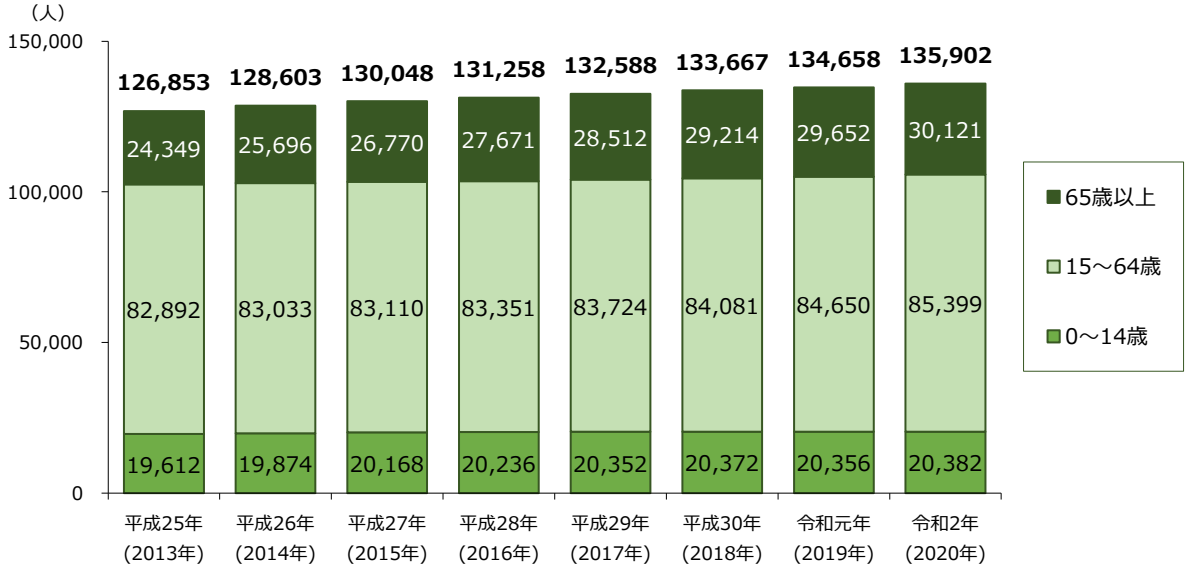


資料：国勢調査（各年 10 月１日現在）

近年の人口動向を住民基本台帳で見ると、増加傾向で推移しており、令和２年８月１日現在で、総人口 135,902 人となっています。

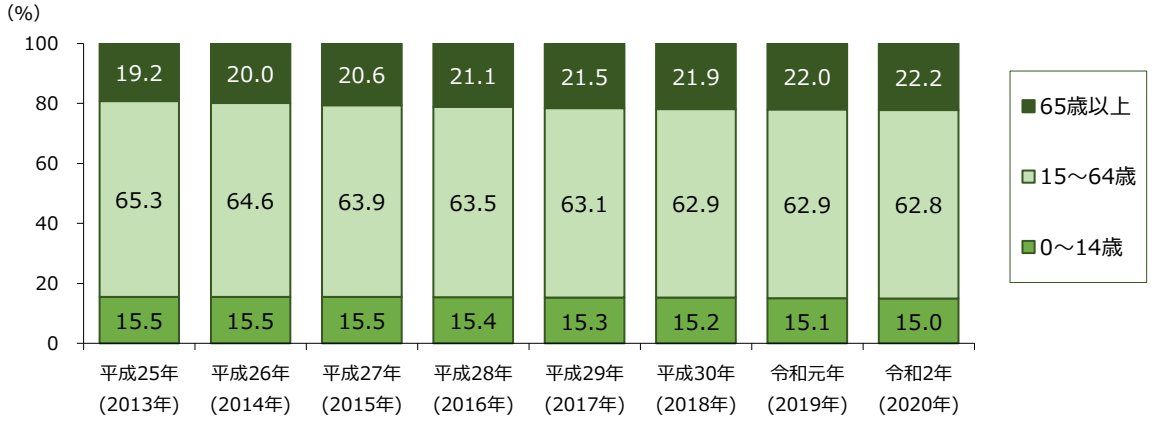
人口の年齢３区分の構成比をみると、年少人口と生産年齢人口の割合は低下傾向にあり、高齢者人口割合の上昇が続いています。

【近年の総人口の推移】



資料：住民基本台帳（各年 10 月１日現在、令和２年のみ８月１日現在）

【近年の年齢３区分人口構成比の推移】



資料：住民基本台帳（各年 10 月１日現在、令和２年のみ８月１日現在）

※構成比は総数に対する割合のため、合計は 100%に一致しない。

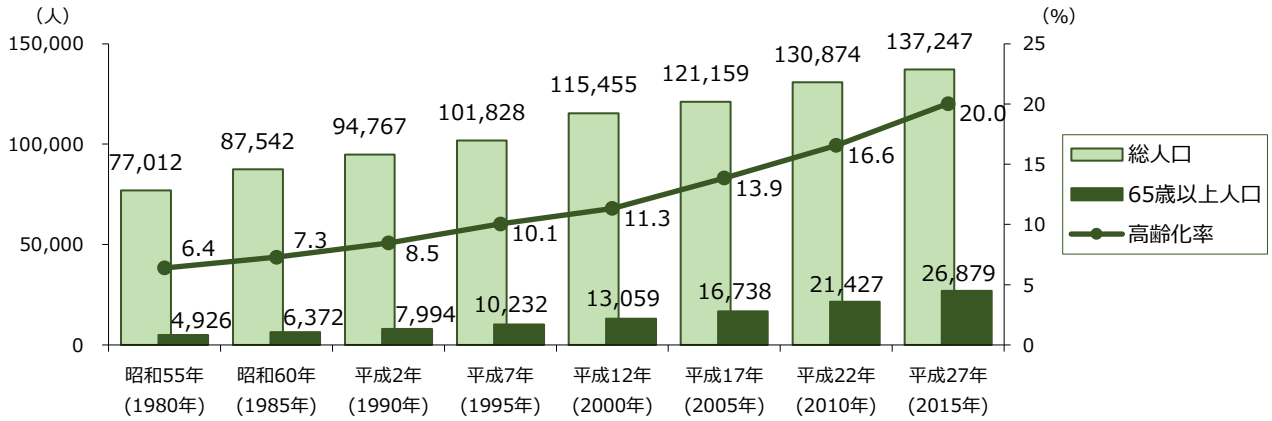
２　高齢者等の状況

（１）高齢者人口および高齢化の動向

国勢調査によれば、平成 27 年 10 月 1 日現在の本市の 65 歳以上人口（高齢者人口）は、26,879 人となっています。総人口に占める高齢者人口の比率（高齢化率）は 20.0%です。高齢者人口は増加傾向で推移しており、高齢化率も大きく上昇しています。

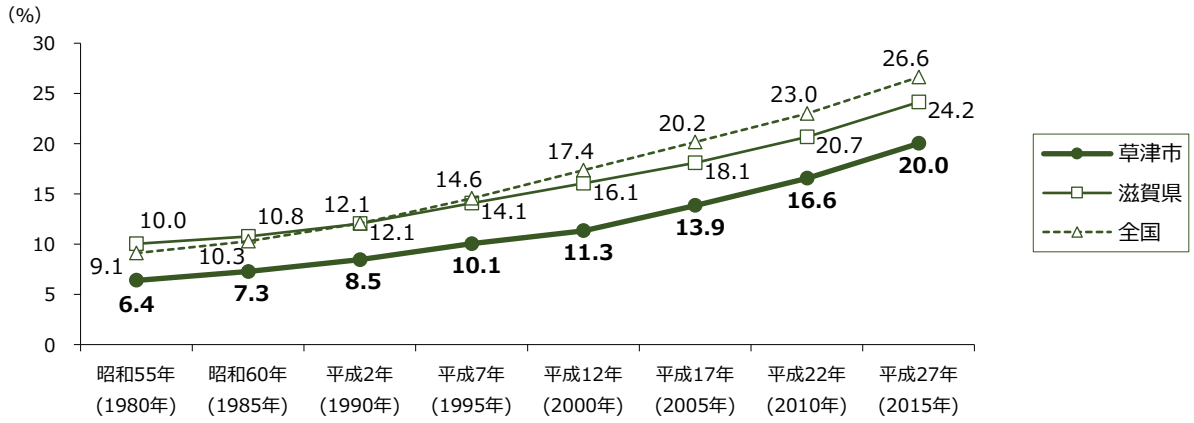
高齢化率を国･県と比べると、本市の高齢化率は低く、比較的高齢者の少ない地域となっています。

【高齢者人口および高齢化率の推移】



資料：国勢調査（各年 10 月１日現在）

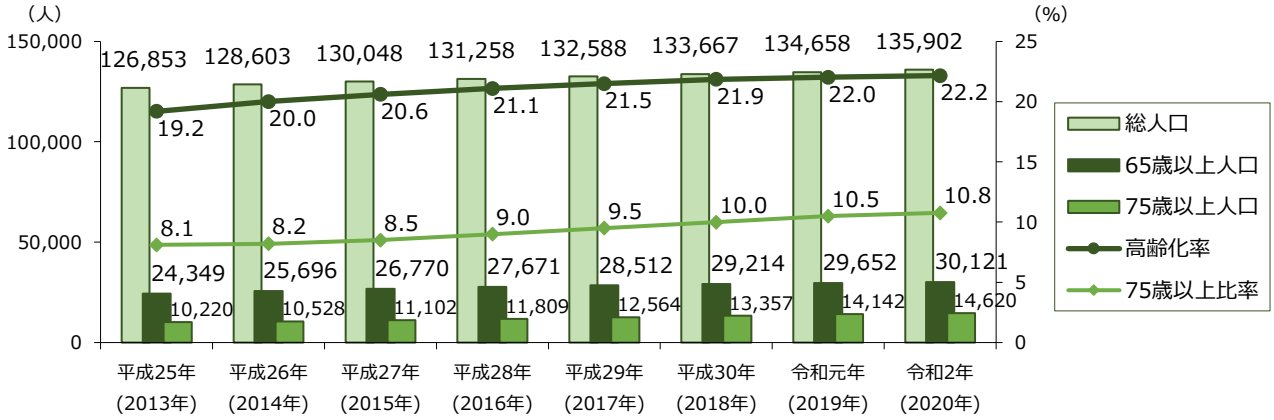
【高齢化率　～国･県との比較～】



資料：国勢調査（各年 10 月１日現在）

住民基本台帳の人口で近年の動向を見ると、令和２年８月１日現在の 65 歳以上人口（高齢者人口）は 30,121 人となっています。総人口に占める高齢者人口の比率（高齢化率）は 22.2%となっており、高齢化率の上昇が続いています。

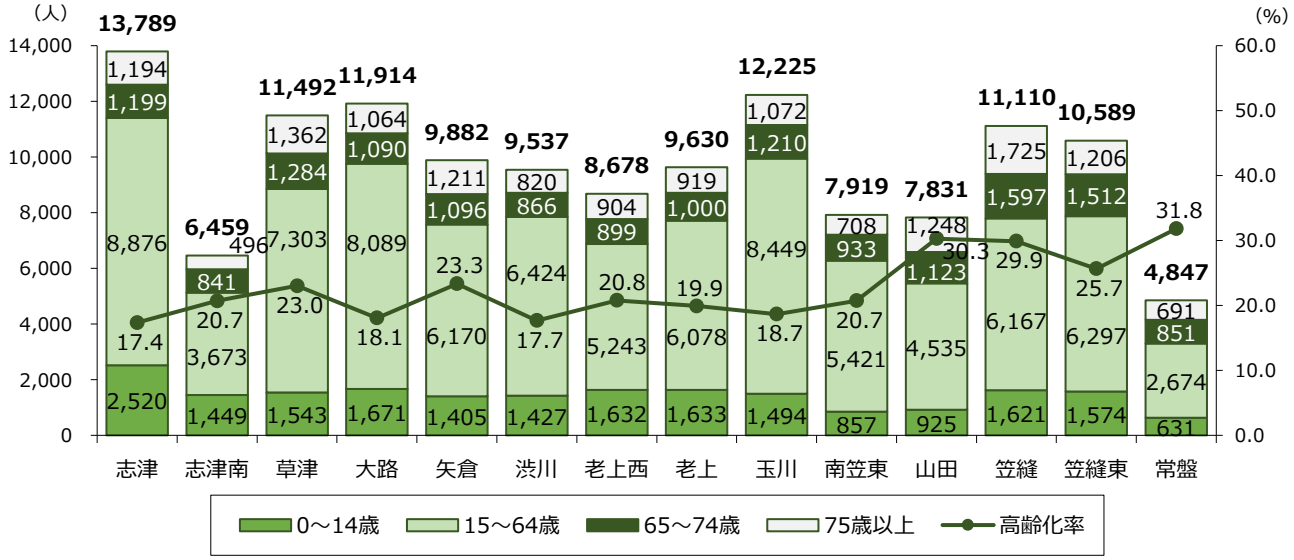
【近年の高齢者人口および高齢化率の推移】



資料：住民基本台帳（各年 10 月１日現在、令和２年のみ８月１日現在）

住民基本台帳の人口により、小学校区別に人口を見ると、高齢者人口は、笠縫、笠縫東、草津などで多くなっています。高齢化率は、常盤、山田、笠縫で高い割合です。

【小学校区別人口･高齢化率】

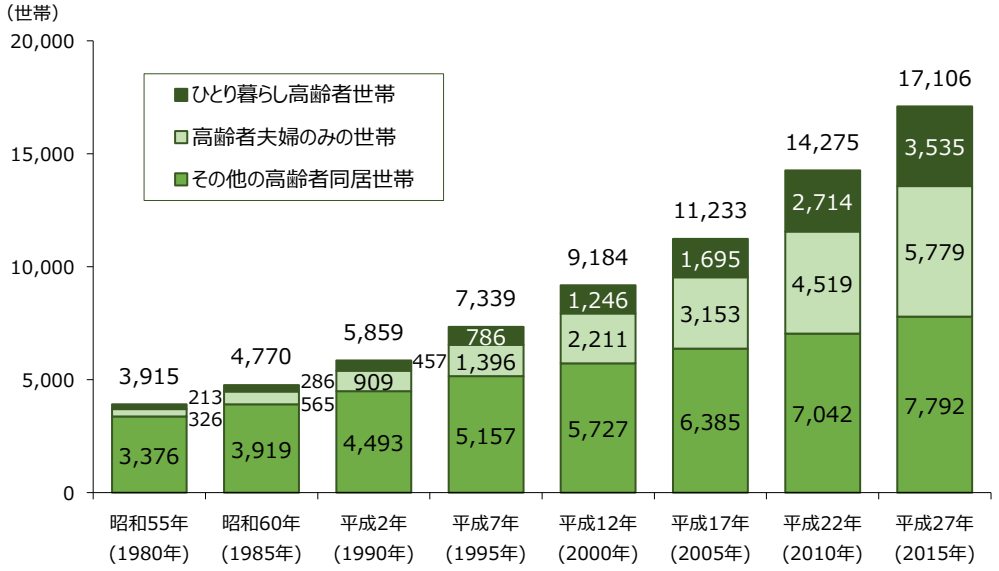


資料：住民基本台帳（令和２年８月１日現在）

（２）高齢者がいる世帯の状況

国勢調査によれば、平成 27 年 10 月 1 日現在で、65 歳以上の高齢者のいる世帯数は 17,106 世帯となっており、平成 22 年から大きく増加しています。高齢者のいる世帯の内訳を見ると、ひとり暮らし高齢者の世帯が 3,535 世帯、高齢者夫婦のみの世帯（夫婦のいずれかが 65 歳以上）が 5,779 世帯となっており、いずれも大きな増加が見られます。

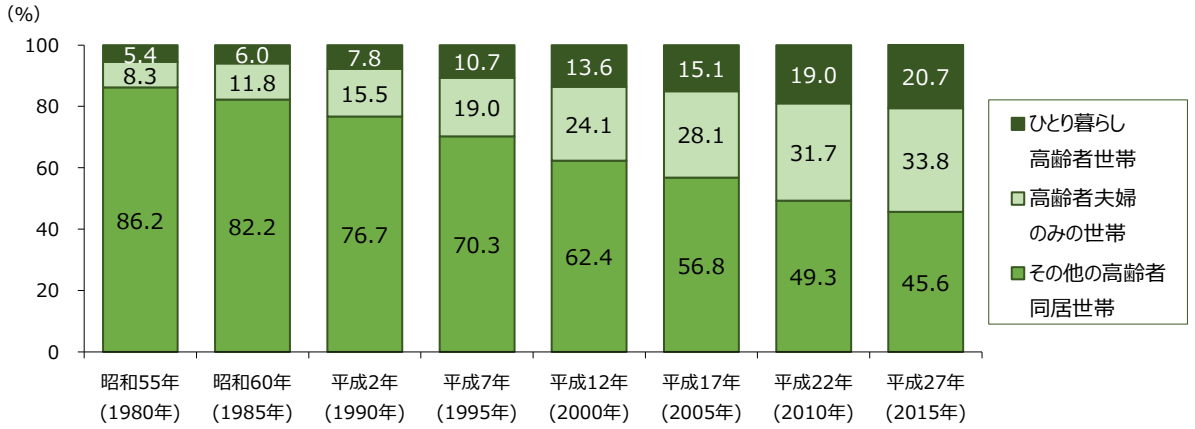
【高齢者がいる世帯数の推移】



資料：国勢調査（各年 10 月 1 日現在）

高齢者がいる世帯の構成比をみると、ひとり暮らし高齢者の世帯、高齢者夫婦のみの世帯ともに上昇傾向で推移しています。平成 27 年では、高齢者のいる世帯のうち、ひとり暮らし世帯は 20.7%、夫婦のみの世帯は 33.8%となっています。

【高齢者がいる世帯構成比の推移】



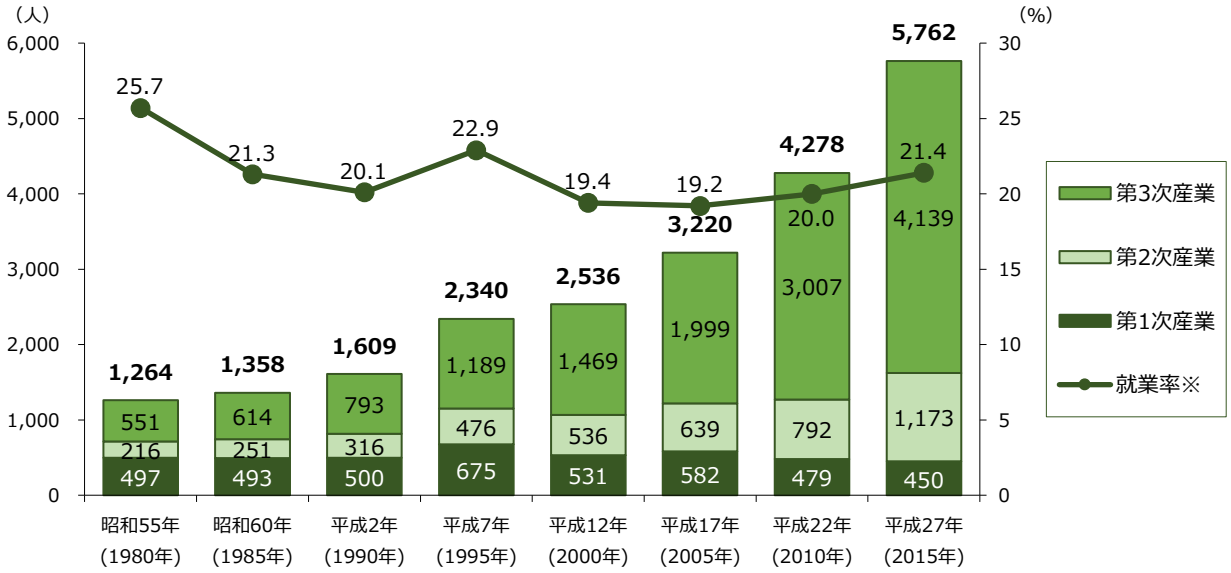
資料：国勢調査（各年 10 月 1 日現在）

（３）就業等の状況

国勢調査によれば、平成 27 年 10 月 1 日現在で、65 歳以上の就業者数は 5,762 人となっており、増加傾向で推移しています。産業分類別では第 3 次産業の就業者が 4,139 人と多く、平成 22 年と比べて大きく増加しています。

高齢者人口に対する就業率をみると、昭和 60 年以降、20%前後で推移しています。

【高齢者の就業者数の推移】



資料：国勢調査（各年 10 月１日現在）

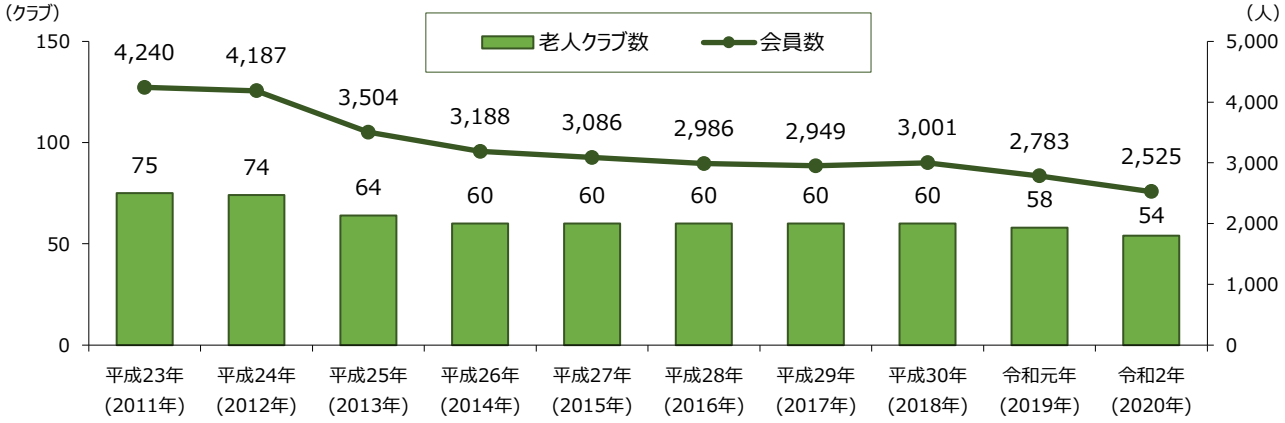
※就業率：高齢者人口に占める就業者数の割合

３　高齢者に関わる地域活動等の状況

市内各地域において、高齢者に関わるさまざまな活動が行われています。老人クラブなどを中心とした高齢者の交流･互助活動や、地域サロンなど地域の身近なところで気軽に集うことのできる場づくりなど、各地域の創意工夫を生かした取組みがなされています。

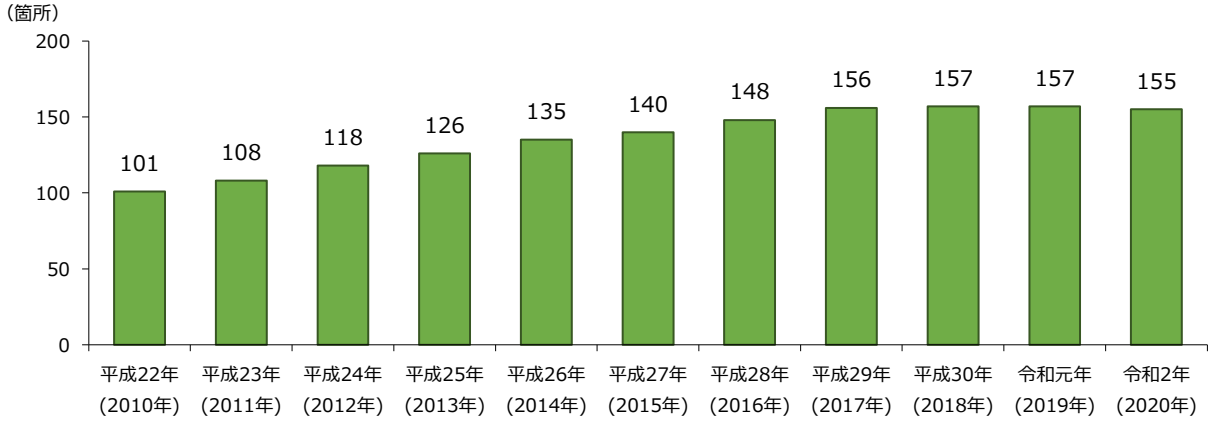
老人クラブ活動については、クラブ数と会員数は減少傾向から横ばいが続いていましたが、近年は再び減少傾向にあります。地域サロンの実施箇所数は増加傾向にあり、全町内会の約半数での取組みが見られます。

【老人クラブ数・会員数の推移】



資料：草津市老人クラブ連合会（各年４月１日現在）

【地域サロンの実施箇所数推移】



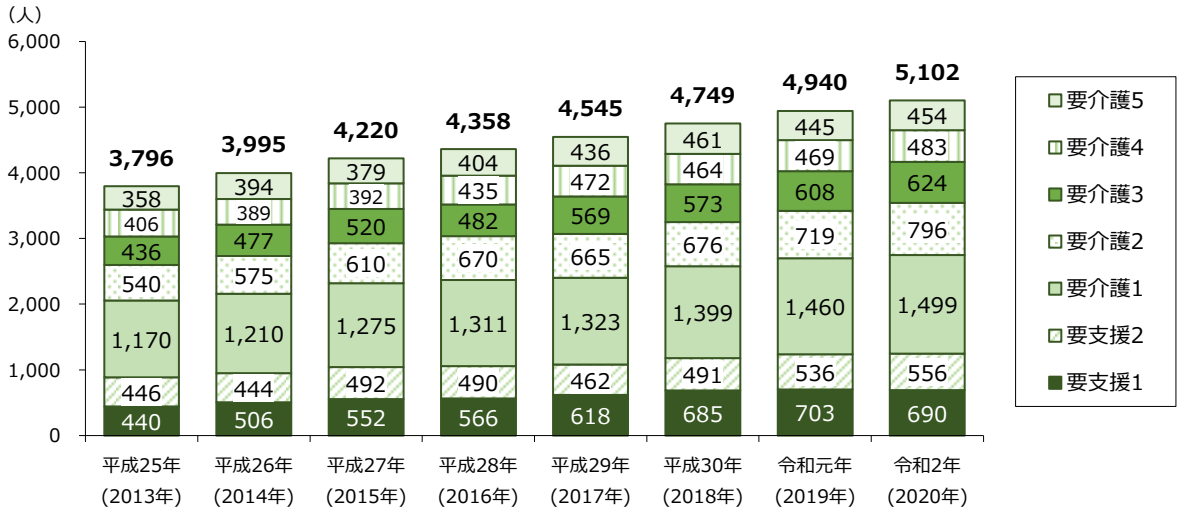
資料：草津市資料（各年度末現在、令和２年は見込み値）

４　要支援･要介護認定者の状況

（１）要支援･要介護認定者数の動向

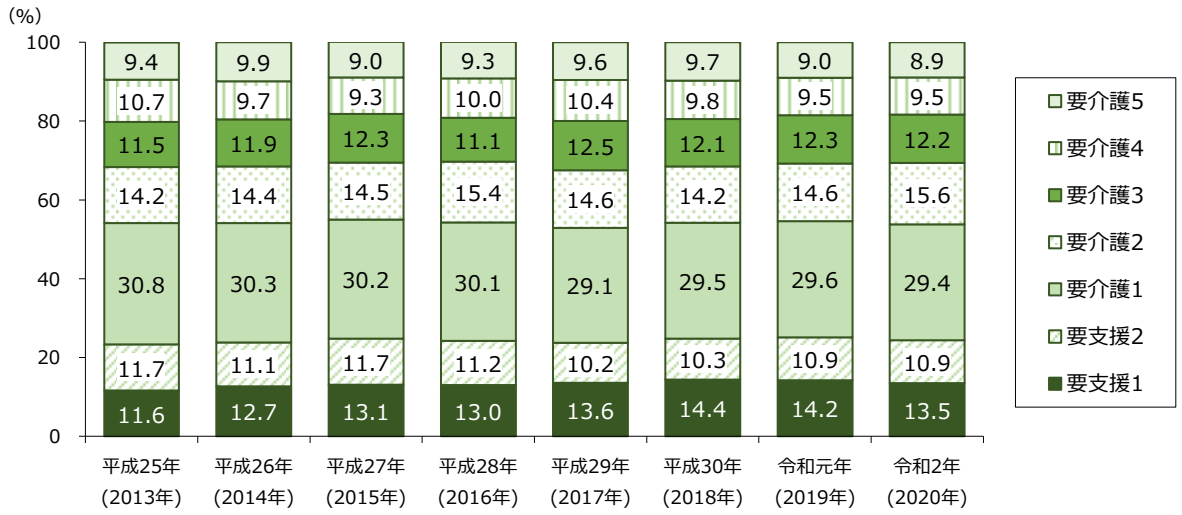
本市の要支援･要介護認定者数は増加傾向で推移しています。要支援･要介護認定者数は、令和２年８月末現在で 5,102 人となっており、この３年間で 550 人強の増加がみられます。内訳を見ると、介護予防サービスの対象である要支援認定者（要支援 1･2）が 1,246 人、介護サービスの対象である要介護認定者（要介護 1～5）が 3,856 人となっています。要支援･要介護度別では、要介護１が 1,499 人（構成比 29.4%）と最も多くなっています。

【要支援･要介護認定者数の推移】



資料：介護保険事業状況報告（各年 10 月１日現在、令和２年度の数値については８月末暫定値）

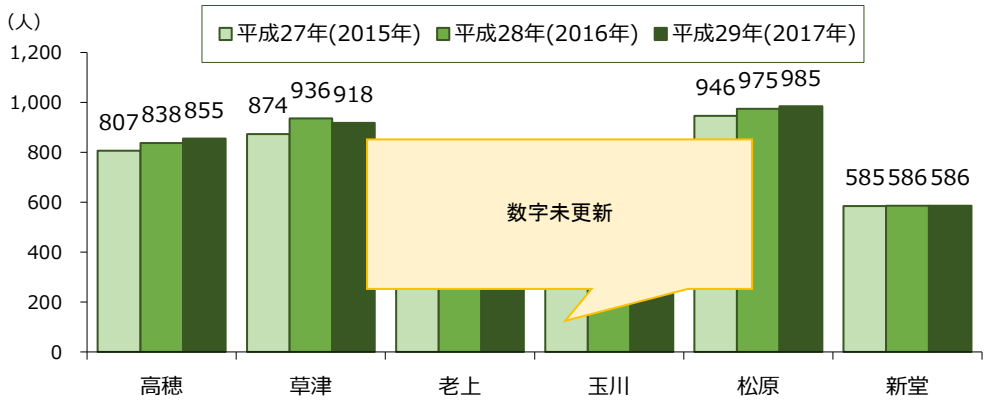
【要支援･要介護認定者数構成比の推移】



資料：介護保険事業状況報告（各年 10 月１日現在、令和２年度の数値については８月末暫定値）

日常生活圏域別に要支援･要介護認定者数を見ると、松原、草津、高穂の順に認定者数が多くなっています。各圏域の近年の推移は、概ね増加傾向にあります。

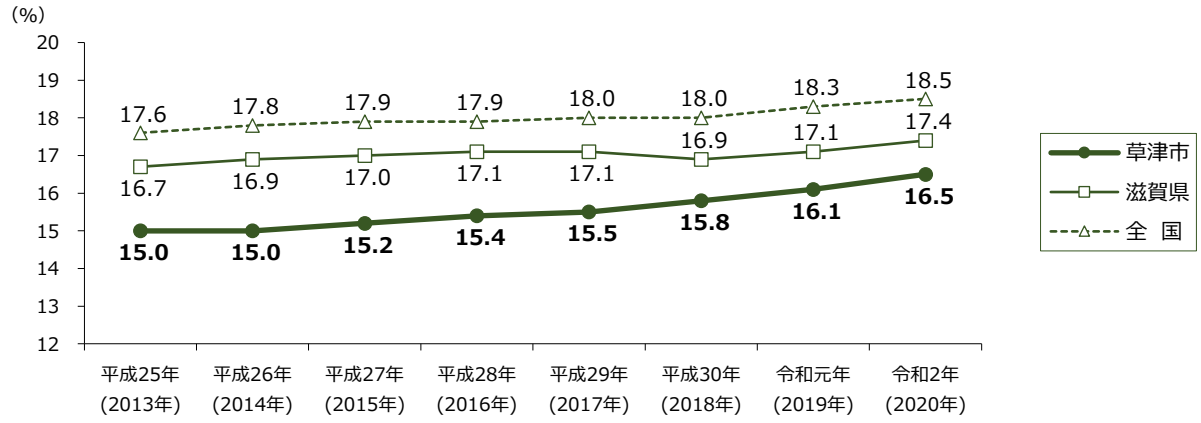
【日常生活圏域別 要支援･要介護認定者数の推移】



資料：介護保険事業状況報告（各年 10 月１日現在）　※住所地特例の人数は含まない

65 歳以上の高齢者人口に占める認定者数の割合である認定率を国･県と比べると、本市の認定率は低く、比較的要介護認定者が少ない地域となっています。

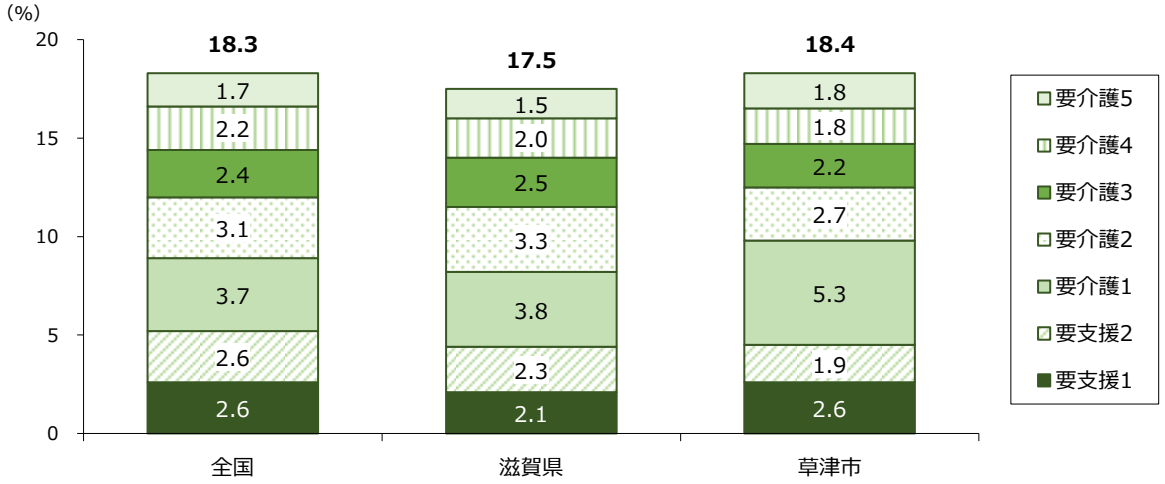
【認定率の推移　～国・県との比較～】



資料：介護保険事業状況報告（各年３月末）

しかしながら、認定率の大小に大きな影響を及ぼす、「第１号被保険者の性・年齢別人口構成」の影響を除外した「調整済み認定率」をみると、本市の認定率は国や県と変わらない状況となります。

【調整済み認定率　～国・県との比較～（平成 30 年）】



資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

※端数処理により、要介護度ごとの認定率の合計は、全体の認定率に一致しないことがある。

（２）介護保険サービスの利用状況

介護保険サービスの利用状況は、１か月あたりの利用人数を見ると、居宅サービスで利用者数の伸びが大きくなっています。介護予防サービスについては、平成 30 年度、令和元年度ともに実績値が計画値を下回っています。また、介護サービスについては、居宅サービスは平成 30 年度、令和元年度ともに実績値が計画値を上回っていますが、地域密着型サービス、施設サービスは計画値を下回っています。

【介護保険サービスの利用状況（各年度の月平均）】　　（単位：人/月）

	介護予防サービス						介護サービス					
	平成 30 年度（2018 年度）			令和元年度（2019 年度）			平成 30 年度（2018 年度）			令和元年度（2019 年度）		
	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比
居宅サービス	1,046	997	95.3%	1,094	1,068	97.6%	6,297	6,398	101.6%	6,646	6,915	104.1%
訪問介護	－	0	－	－	－	－	615	613	99.6%	642	670	104.3%
訪問入浴介護	0	0	－	0	0	－	36	31	85.2%	40	32	79.6%
訪問看護	78	67	85.8%	93	75	80.2%	438	451	103.0%	475	482	101.5%
訪問リハビリテーション	8	10	126.0%	8	11	131.3%	64	70	109.0%	72	64	88.5%
居宅療養管理指導	22	16	73.5%	30	16	53.6%	319	327	102.5%	362	387	107.0%
通所介護	－	0	－	－	－	－	885	955	107.9%	911	1,064	116.8%
通所リハビリテーション	49	49	99.8%	50	60	120.5%	311	272	87.4%	336	268	79.7%
短期入所生活介護	5	4	83.3%	5	5	95.0%	271	258	95.3%	298	279	93.6%
短期入所療養介護（介護老人保健施設）	0	0	－	0	0	－	41	40	98.0%	49	39	78.9%
短期入所療養介護（介護医療院等）	0	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
福祉用具貸与	340	379	111.3%	352	399	113.2%	1,310	1,333	101.8%	1,372	1,458	106.3%
福祉用具購入費	10	7	73.3%	10	9	90.8%	26	20	75.3%	27	21	76.2%
住宅改修費	12	12	97.2%	13	11	83.3%	22	17	78.4%	24	17	71.5%
特定施設入居者生活介護	6	6	106.9%	6	5	88.9%	52	42	81.1%	52	45	85.9%
介護予防支援・居宅介護支援	516	447	86.5%	527	478	90.7%	1,907	1,970	103.3%	1,986	2,091	105.3%
地域密着型サービス	21	13	62.7%	21	12	59.1%	969	872	90.0%	1,090	881	80.8%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	－	－	－	－	－	－	3	1	33.3%	9	1	9.3%
夜間対応型訪問介護	－	－	－	－	－	－	0	0	－	0	0	－
地域密着型通所介護	－	－	－	－	－	－	464	410	88.3%	554	426	76.9%
認知症対応型通所介護	2	0	4.2%	2	0	0.0%	70	43	61.0%	74	30	40.2%
小規模多機能型居宅介護	18	13	72.7%	18	12	69.0%	163	155	95.2%	181	158	87.1%
認知症対応型共同生活介護	1	0	0.0%	1	0	0.0%	125	120	95.9%	125	122	97.9%
地域密着型特定施設入居者生活介護	－	－	－	－	－	－	0	0	－	0	0	－
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	－	－	－	－	－	－	126	124	98.3%	126	125	99.4%
看護小規模多機能型居宅介護	－	－	－	－	－	－	18	20	108.8%	21	19	89.3%
施設サービス	－	－	－	－	－	－	651	636	97.6%	651	640	98.3%
介護老人福祉施設	－	－	－	－	－	－	417	413	99.1%	417	410	98.3%
介護老人保健施設	－	－	－	－	－	－	161	154	95.7%	161	160	99.2%
介護療養型医療施設	－	－	－	－	－	－	73	68	93.4%	73	19	96.2%
介護医療院	－	－	－	－	－	－		0			52	
合計	1,067	1,010	94.7%	1,115	1,080	96.9%	7,917	7,905	99.9%	8,387	8,436	100.6%

資料：介護保険事業状況報告

※1 人の利用者が複数種類のサービスを使う場合があるため、合計値は延利用数であり、実利用数ではない。

※端数処理により、各サービスの小計、合計に一致しないことがある。

給付費実績については、介護予防サービス、介護サービスともに、全体では増加傾向にあります。介護予防サービスについては、平成 30 年度、令和元年度ともに実績値は計画値を下回っています。介護サービスの実績値については、平成 30 年度、令和元年度ともに計画値をやや上回っています。

【給付費の状況】　　（単位：千円）

	介護予防サービス						介護サービス					
	平成 30 年度（2018 年度）			令和元年度（2019 年度）			平成 30 年度（2018 年度）			令和元年度（2019 年度）		
	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比
居宅サービス	125,561	122,381	97.5%	134,442	129,171	96.1%	2,720,007	2,785,812	102.4%	2,922,009	3,045,757	104.2%
訪問介護	－	11	－	－	－	－	393,399	438,037	111.3%	412,453	520,231	126.1%
訪問入浴介護	0	0	－	0	0	－	25,808	25,955	100.6%	28,772	26,900	93.5%
訪問看護	24,591	20,737	84.3%	29,378	21,737	74.0%	172,075	189,868	110.3%	187,148	198,975	106.3%
訪問リハビリテーション	1,988	3,735	187.9%	1,989	4,385	220.5%	21,665	23,723	109.5%	24,171	22,630	93.6%
居宅療養管理指導	2,476	1,661	67.1%	3,339	1,562	46.8%	36,801	38,685	105.1%	42,234	46,734	110.7%
通所介護	－	69	－	－	－	－	877,177	936,100	106.7%	949,675	1,034,189	108.9%
通所リハビリテーション	19,348	20,988	108.5%	19,838	24,829	125.2%	267,718	229,697	85.8%	289,604	221,852	76.6%
短期入所生活介護	552	1,873	339.3%	553	2,242	405.4%	223,187	203,784	91.3%	250,479	210,999	84.2%
短期入所療養介護（介護老人保健施設）	0	264	－	0	81	－	34,259	34,832	101.7%	41,134	37,510	91.2%
短期入所療養介護（介護医療院等）	0	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
福祉用具貸与	23,447	27,108	115.6%	24,238	29,099	120.1%	195,656	199,648	102.0%	207,386	222,808	107.4%
福祉用具購入費	2,825	2,012	71.2%	2,825	2,288	81.0%	7,104	6,089	85.7%	7,326	6,119	83.5%
住宅改修費	14,076	12,512	88.9%	15,376	10,639	69.2%	20,263	15,781	77.9%	23,007	17,848	77.6%
特定施設入居者生活介護	6,605	6,017	91.1%	6,608	5,077	76.8%	113,082	92,758	82.0%	113,133	100,887	89.2%
介護予防支援・居宅介護支援	29,653	25,394	85.6%	30,298	27,232	89.9%	331,813	350,855	105.7%	345,487	378,074	109.4%
地域密着型サービス	19,448	9,780	50.3%	19,456	9,688	49.8%	1,662,046	1,630,444	98.1%	1,832,422	1,661,668	90.7%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	－	－	－	－	－	－	5,832	1,750	30.0%	17,231	1,469	8.5%
夜間対応型訪問介護	－	－	－	－	－	－	0	285	－	0	0	－
地域密着型通所介護	－	－	－	－	－	－	332,583	359,687	108.1%	419,605	366,424	87.3%
認知症対応型通所介護	816	21	2.6%	816	0	0.0%	84,719	58,497	69.0%	90,121	36,949	41.0%
小規模多機能型居宅介護	15,749	9,759	62.0%	15,756	9,688	61.5%	399,686	366,063	91.6%	451,608	389,873	86.3%
認知症対応型共同生活介護	2,883	0	0.0%	2,884	0	0.0%	378,608	361,828	95.6%	383,498	376,068	98.1%
地域密着型特定施設入居者生活介護	－	－	－	－	－	－	0	0	－	0	0	－
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	－	－	－	－	－	－	405,780	421,889	104.0%	405,962	432,174	106.5%
看護小規模多機能型居宅介護	－	－	－	－	－	－	54,838	60,446	110.2%	64,397	58,711	91.2%
施設サービス	－	－	－	－	－	－	2,068,594	2,090,035	101.0%	2,069,522	2,176,861	105.2%
介護老人福祉施設	－	－	－	－	－	－	1,231,791	1,279,002	103.8%	1,232,343	1,288,917	104.6%
介護老人保健施設	－	－	－	－	－	－	523,508	505,724	96.6%	523,743	549,402	104.9%
介護療養型医療施設	－	－	－	－	－	－	313,295	304,952	97.4%	313,436	88,674	108.0%
介護医療院	－	－	－	－	－	－		358			249,868	
合計	145,009	132,161	91.1%	153,898	138,859	90.2%	6,450,647	6,506,291	100.9%	6,823,953	6,884,285	100.9%

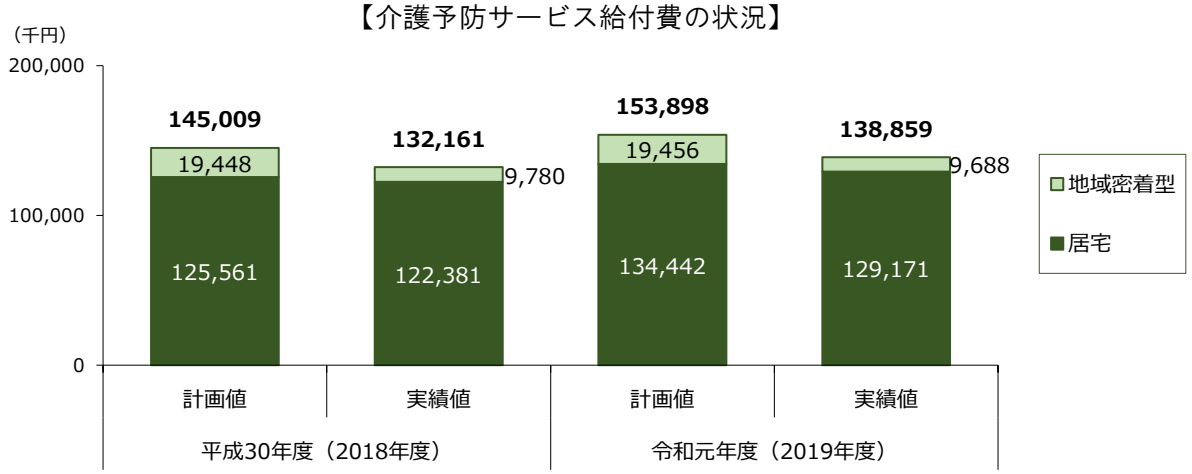
資料：介護保険事業状況報告

※端数処理により、各サービスの小計、合計に一致しないことがある。

介護予防サービスの給付費についてサービス別に見ると、令和元年度の居宅サービス給付費は、平成 30 年度よりも増加しています。また、計画値と実績値の関係を見ると、平成 30 年度、令和元年度ともに、実績値は計画値を下回っています。

地域密着型サービスについては、平成 30 年度に比べ令和元年度は給付実績が減少しています。また、計画値と実績値の関係を見ると、平成 30 年度、令和元年度ともに、実績値は計画値の約半分程度となっています。

【介護予防サービス給付費の状況】



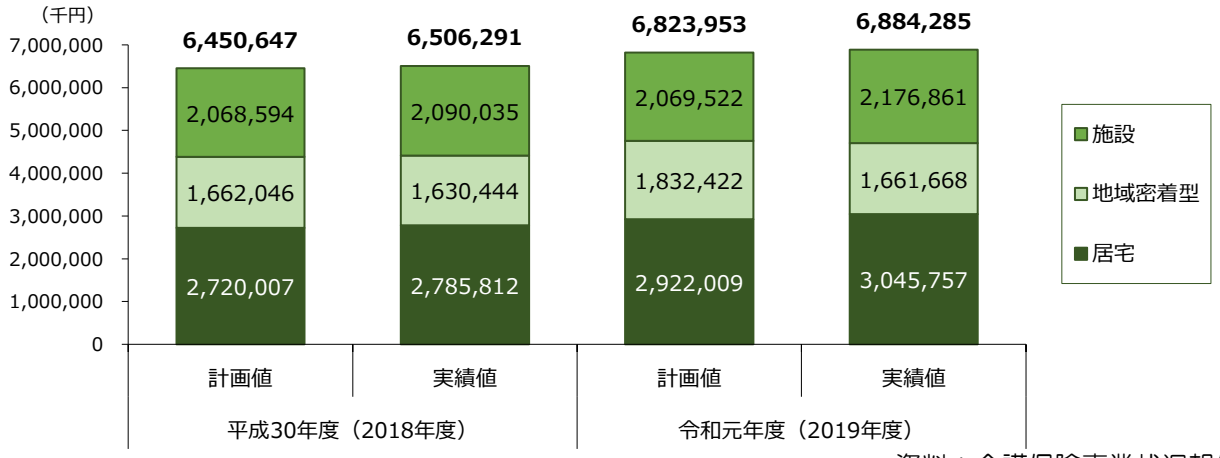
資料：介護保険事業状況報告

介護サービスの給付費についてサービス別に見ると、令和元年度の居宅サービス給付費は、平成 30 年度よりも増加しています。また、計画値と実績値の関係を見ると、平成 30 年度、令和元年度ともに実績値が計画値を上回っています。

地域密着型サービスについては、平成 30 年度に比べ令和元年度には給付実績は増加しています。また、平成 30 年度、令和元年度ともに、実績値は計画値を下回っています。

施設サービスについては、平成 30 年度に比べ令和元年度には給付実績は増加しています。また、計画値と実績値の関係を見ると、平成 30 年度、令和元年度ともに実績値が計画値をやや上回っています。

【介護サービス給付費の状況】



資料：介護保険事業状況報告

５　高齢者の現状を把握するための実態調査結果の概要

（１）草津市介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の概要

１．介護の状況について

（１）介護・介助が必要になった主な原因

○約 21％の人が普段の生活で介護・介助が必要と回答しており、介護・介助が必要になった主な原因は、「骨折・転倒」（21.2％）、「高齢による衰弱」（18.9％）、「関節の病気（リウマチ等）」（18.5％）、「心臓病」（15.4％）となっています。

○要介護度別にみると、認定を受けていない人では「高齢による衰弱」、要支援１と要支援２では「骨折・転倒」が最も多くなっています。

（２）主に介護、介助をしている人の年齢

○主に介護、介助をしている人は、57.8％が 65 歳以上であり、うち 36.9％が 75 歳以上となっています。

２．外出の状況について

（１）外出の頻度

○週２回以上外出する人は全体の 82.2％になり、うち 40.3％の人が週５回以上外出しています。

○一方、要介護度別では、要介護度が高くなるほど「ほとんどが外出しない」が多くなっています。

（２）外出への意識

○意識的に外出を控えている人が 23.0％おられます。

○外出を控えている理由としては、「足腰などの痛み」が 63.3％と最も多く、次いで、「交通手段がない」、「トイレの心配(失禁など)」となっています。

３．毎日の生活について

（１）趣味

○趣味があるかについては、「ある」が 73.2％、「思いつかない」が 22.8％となっています。

○要介護度別にみると、要介護度が高くなるほど趣味がある人が少なくなっています。

（２）生きがい

○生きがいがあるかについては、「ある」が 60.7％、「思いつかない」が 32.3％となっています。

○要介護度別にみると、認定を受けている人は認定を受けていない人と比べて生きがいがある人が少なくなっています。

４．地域での活動について

（１）地域の会・グループ等への参加頻度

○地域の会やグループ等に年に数回以上参加している人は、町内会・自治会が 38.1%と最も多く、次いで、趣味関係のグループ、スポーツ関係のグループやクラブ、収入のある仕事、（地域サロンやいきいき百歳体操など）介護予防のための通いの場、ボランティアのグループ、老人クラブ、学習・教養サークルとなっています。

（２）地域の会・グループ等への参加意向

○53.9%の人が、健康づくり活動や趣味等のグループ活動に参加者として参加してみたいと回答しています。

○一方、健康づくり活動や趣味等のグループ活動に企画・運営（お世話役）として参加してみたい人は全体の 32.1%にとどまり、57.1%の人が参加したくないと回答しています。

５．健康について

（１）健康状態

○現在の健康状態については、「よい」と回答した人が 73.7%、「よくない」と回答した人が 24.3%でした。

（２）幸せ度（10 点満点）

○現在どの程度幸せかについては、平均で 7.12 点となっています。

○要介護度別の平均点は、認定を受けていない（7.26 点）、要支援１（6.83 点）、要支援２（6.37 点）となっています。

６．介護保険サービスについて

（１）介護を受けたい場所

○介護が必要となった場合に介護を受けたい場所は、「自宅（在宅）」が 42.2%と最も多く、次いで、「介護保険施設（特別養護老人ホーム、老人保健施設、介護療養型医療施設）」が 19.9%となっています。

○要介護度別にみると、すべての区分で「自宅（在宅）」が最も多く、要介護度が高くなるほど「介護保険施設（特別養護老人ホーム、老人保健施設、介護療養型医療施設）」、「病院等医療施設」の割合が増えています。

７．その他

（１）介護保険制度外の高齢者福祉サービスで利用したいもの

○在宅生活を続ける上で、現在もしくは今後利用したいと思う有償サービスや取組みについては、「配食」が 35.9%と最も多く、次いで、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が 33.7%、「買い物代行」が 23.4%となっています。

（２）かかりつけ医の有無

○かかりつけ医の有無については、「かかりつけ医」がある人は 85.2%、「かかりつけ歯科医」がある人は 65.7%、「かかりつけ薬局」がある人は 51.5%となっています。

（３）人生の最期をどこで迎えたいか

○人生の最期を迎えたい場所は、「自宅（在宅）」が 56.0%と最も多くなっています。

（４）重要と思う施策

○高齢者福祉について、今後重要と思う施策は、「移動手段の充実」が 37.9%と最も多く、次いで「健康づくり対策の充実」、「介護している家族等の支援」、「認知症対策の充実」、「在宅サービスの充実」の順番となっています。

（５）フレイル予防事業について

○「フレイル」については、「知っている」が 8.1%、「名前は聞いたことがある」が 14.8%となっています。フレイル予防事業への参加意向としては「わからない」が 49.1%と多く、参加したいと回答した人は 29.9%となっています。

（２）草津市在宅介護実態調査の概要

１．在宅生活継続のための支援・サービスについて

（１）施設等の検討状況

○施設等への入所は、「検討していない」が 79.2%、「検討中」は 14.0%、「申請済み」が 2.5%でした。

○要介護度別にみると、要介護３以上では「検討していない」が 64.4%、「検討中」が 28.9%、「申請済み」が 6.7%でした。

（２）要介護度・認知症自立度の重度化に伴う「主な介護者が不安に感じる介護」の変化

○主な介護者が、現在の生活を継続していくにあたって不安が大きいと感じる介護は、要介護３以上では、「夜間の排泄」、「認知症状への対応」、「日中の排泄」が上位３項目となっています。

○軽度認定者に対する主な介護者の不安をみると、「外出の付き添い、送迎等」は要介護度が低いほど不安が大きく、「入浴・洗身」も要介護３以上よりも要介護２以下の方が、主な介護者の不安が大きい傾向がみられました。

（３）要介護度・認知症自立度の重度化に伴う「サービス利用の組み合わせ」の変化

○利用されるサービスの組み合わせは、要介護度の重度化に伴い、「訪問系を含む組み合わせ」の割合が高まる傾向がみられました。

２．仕事と介護の両立に向けた支援・サービスについて

（１）就労状況と世帯状況

○主な介護者が就労している場合、要介護者の世帯類型は、「単身世帯」の割合が比較的高くなっています。また、主な介護者は要介護者の「子」が最も多く、年齢は「50 歳代」～「60 歳代」が多くなっています。

（２）就労状況別の、主な介護者が行っている介護と就労継続見込み

○主な介護者がフルタイム勤務やパートタイム勤務の場合では、働いていない場合と比べて介護の頻度が「週１日以下」である割合が高く、介護の頻度は低くなっています。

○就労している介護者の今後の就労継続見込みをみると、今後の就業継続が「可能」と考えている割合は、パートタイム勤務の 82.7%に対し、フルタイム勤務では 66.0%となっています。

（３）「主な介護者が不安に感じる介護」と「就労継続見込み」の関係

○今後の在宅生活継続に向けて不安に感じる介護は、就労継続見込みに問題を感じる程度が高いほど、「日中の排泄」「夜間の排泄」「認知症状への対応」に対する不安が大きい傾向がみられます。

（４）保険外の支援・サービスの利用状況と、施設等検討の状況

○フルタイム勤務の主な介護者が利用している「保険外の支援・サービス」と、「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」の差をみてみると、多くのサービスで、必要と感じているが利用していない状況がみてとれます。

○要介護２以上について、施設等の検討状況をみると、就労継続見込みに問題を感じる程度が高いほど、「検討中」の割合が高い傾向がみられ、就労継続を「難しい」と感じている人では、施設等を「検討中」もしくは「申請済み」が 75.0%を占めています。

（５）就労状況別・介護のための働き方の調整

○フルタイム勤務の約 45%、パートタイム勤務の約 65%が「労働時間」、「休暇」、「在宅勤務」等、職場において何らかの働き方調整を行っています。

○就労継続見込み別にみると、「問題はあるが、何とか続けていける」と感じる人は、「問題なく、続けていける」と感じる人、「続けていくのは難しい」と感じる人に比べて「労働時間」「休暇」「在宅勤務」等、何らかの調整を行っている割合が高くなっています。

３．保険外の支援・サービスについて

（１）保険外の支援・サービスの利用状況

○保険外の支援・サービスでは、「配食」が最も利用している割合が高く 8.3%でした。また、「利用していない」の割合は 66.2%でした。

○「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」としては、「移送サービス」の 16.2%が最も高く、次いで「外出同行」、「見守り、声かけ」、「掃除・洗濯」、「配食」と続き、「特になし」は 46.0%となっています。

（２）世帯類型別の、保険外の支援・サービスの利用状況と必要と感じる支援・サービス

○世帯類型別に、「保険外の支援・サービスの利用状況」をみると、「利用していない」の割合は「単身世帯」で 60.0%であるのに対し、「夫婦のみ世帯」および「その他」では 7～8 割が「利用していない」と回答しています。

○世帯類型別の「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」をみると、「特になし」との回答は、「夫婦のみ世帯」で 52.2%、「その他」で 54.5%であり、現在は保険外の支援・サービスを利用していない世帯においても、在宅生活の継続のためには各種の支援・サービスの必要性を感じている世帯が多くなっています。

○要介護度別に「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」をみると、単身世帯においては、要介護３以上で、「移送サービス」「見守り、声かけ」のニーズが特に高くなっています。

４．将来の世帯類型の変化に応じた支援・サービスについて

（１）要介護度と世帯類型

○要介護度別の「世帯類型」の割合をみると、要介護度が高くなるほど、「単身世帯」の割合が低く、「その他」の割合が高くなっています。要介護状態の重度化とともに在宅生活の継続が困難となる実態がうかがえます。

（２）「要介護度別・世帯類型別」の「家族等による介護の頻度」

○世帯類型別の「家族等による介護の頻度」の割合をみると、「単身世帯」であっても「ほぼ毎日」との回答が 24.4%となっています。

○「単身世帯」であっても、要介護３以上では、家族等による介護の頻度は「ほぼ毎日」との回答が半数となっています。

（３）「要介護度別・認知症自立度別」の「世帯類型別のサービス利用の組み合わせ」

○世帯類型別・要介護度別のサービス利用をみると、要介護度が高くなるほど「訪問系を含む組み合わせ」の割合が高くなる傾向がみられます。特に、「単身世帯」の要介護３以上で「訪問系を含む組み合わせ」の割合が高くなっています。

（４）「要介護度別」の「世帯類型別の施設等検討の状況」

○世帯類型別の施設等検討の状況をみると、夫婦のみ世帯では「検討していない」の割合が 87.7%となっており、他の世帯類型と比較してやや高くなっています。

○要介護度別・世帯類型別の施設等検討の状況をみると、いずれの世帯類型についても、要介護度が高いほど「検討していない」の割合が低くなっています。

５．医療ニーズの高い在宅療養者を支える支援・サービスについて

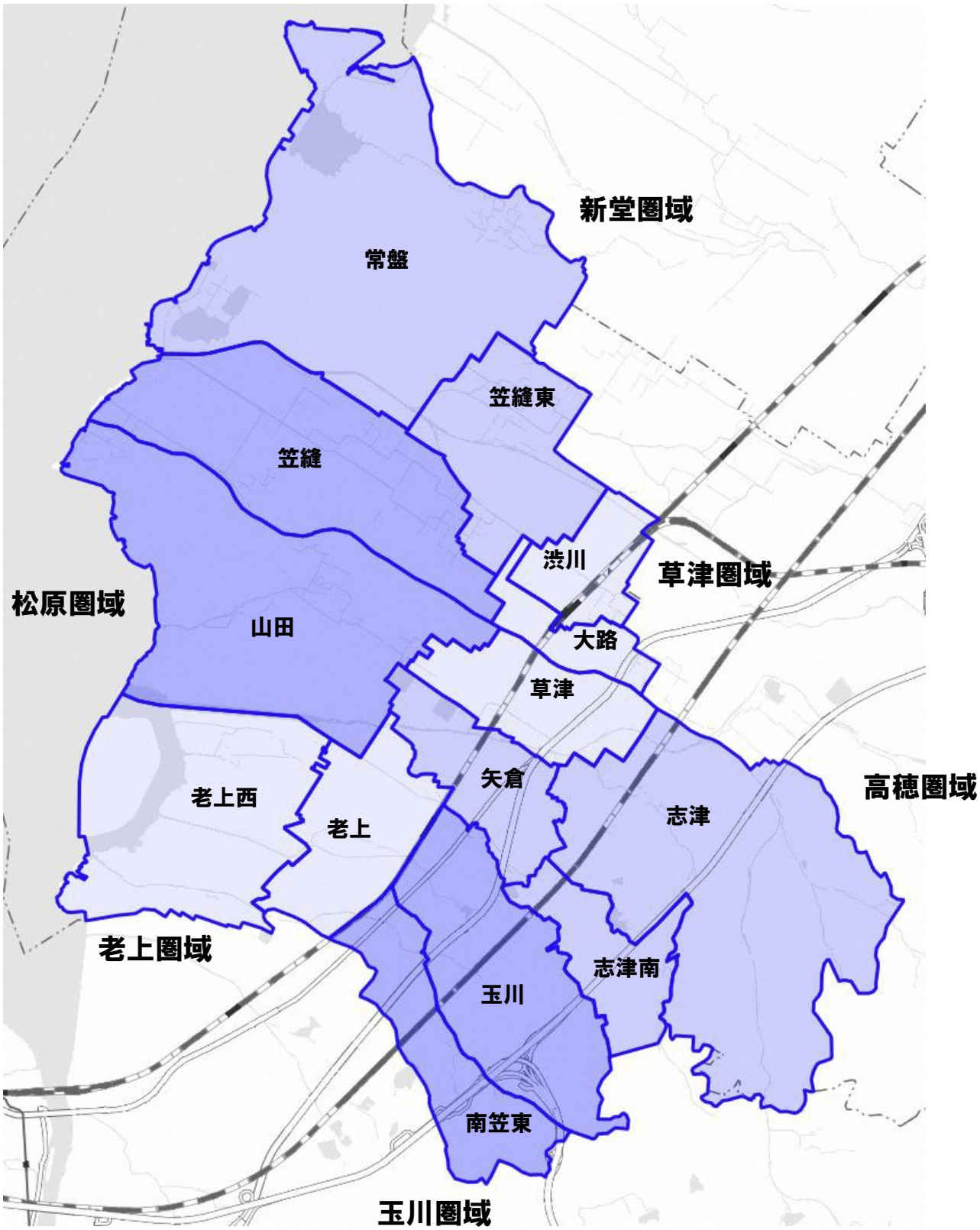
（１）訪問診療の利用割合

○要介護度別の「訪問診療の利用の有無」をみると、要介護４以上で訪問診療の利用割合が高く、要介護４では 40.0%、要介護５では 50.0%となっています。

（２）訪問診療の利用の有無別の訪問系・通所系・短期系サービスの利用の有無

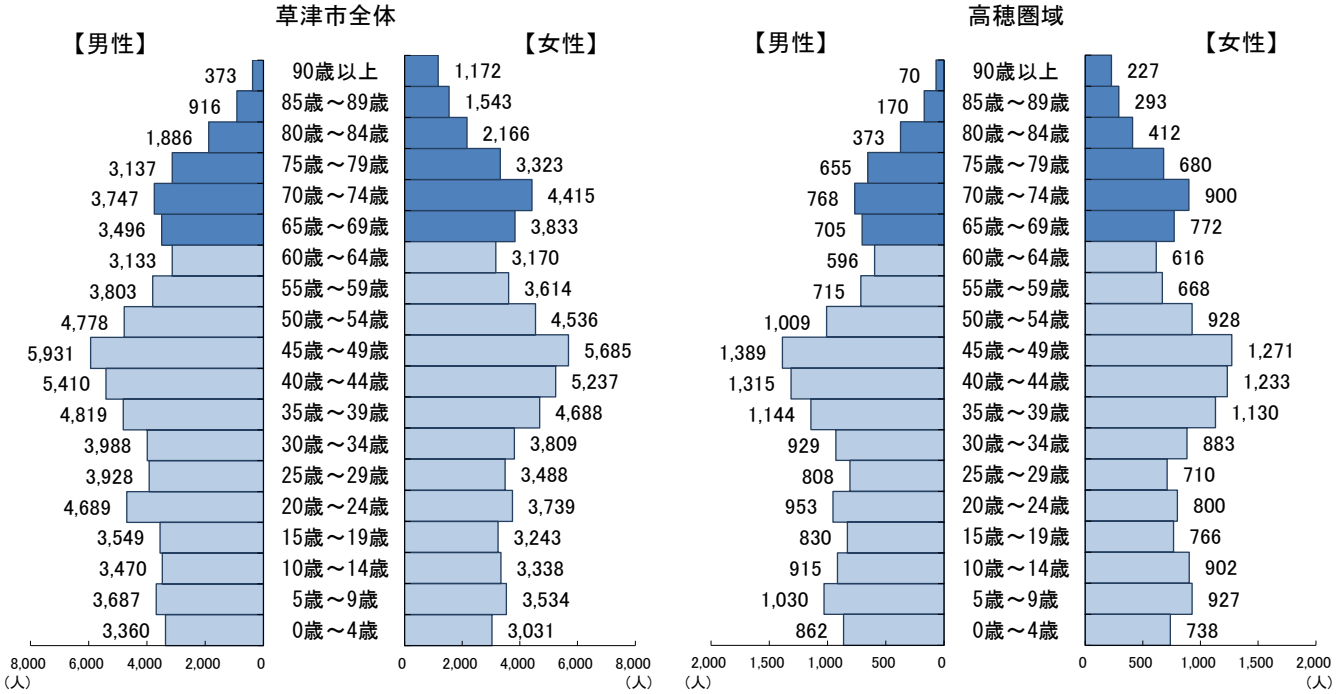
○訪問診療の利用の有無別に、要介護３以上について、訪問系・通所系・短期系のそれぞれの利用割合をみると、「訪問診療あり」では、訪問系の利用割合が 89.5%と最も高く、通所系の利用割合は 63.2%、短期系は 52.6%でした。

６　小学校区別に見た現状

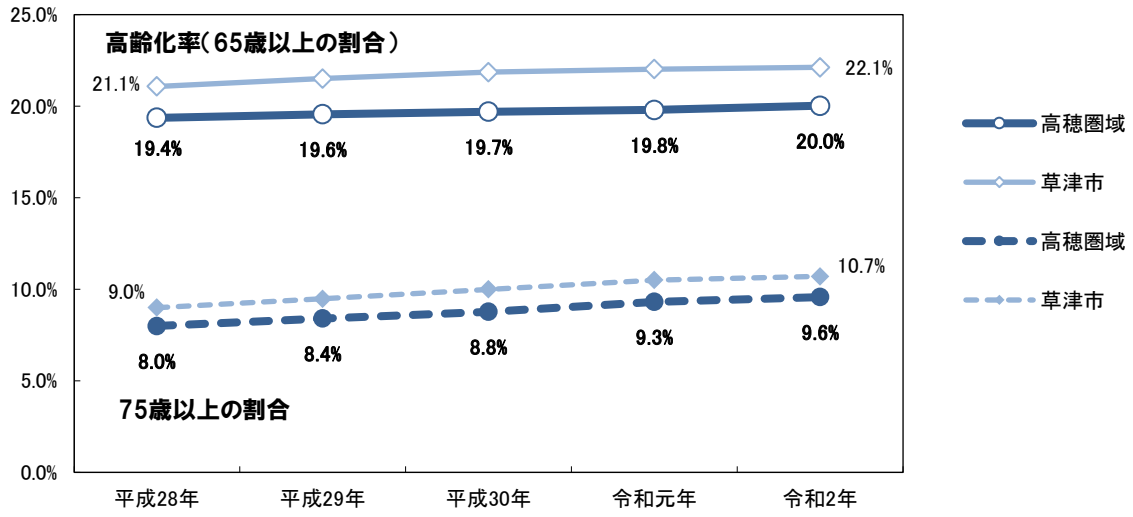


高穂圏域	
（令和２年４月１日現在）	（令和２年４月１日現在）
	【要介護・要支援認定の状況】
圏域内人口　30,010 人	要介護・要支援認定者数　1,093 人
高齢者人口（65 歳以上）　6,009 人	（学区内高齢者人口に占める割合）　(18.1%)
（高齢化率）　(20.0%)	区分内訳　要支援１・２　218 人(19.9%)
	要介護１・２　421 人(38.5%)
	要介護３以上　454 人(41.5%)

■ 人口ピラミッド ■



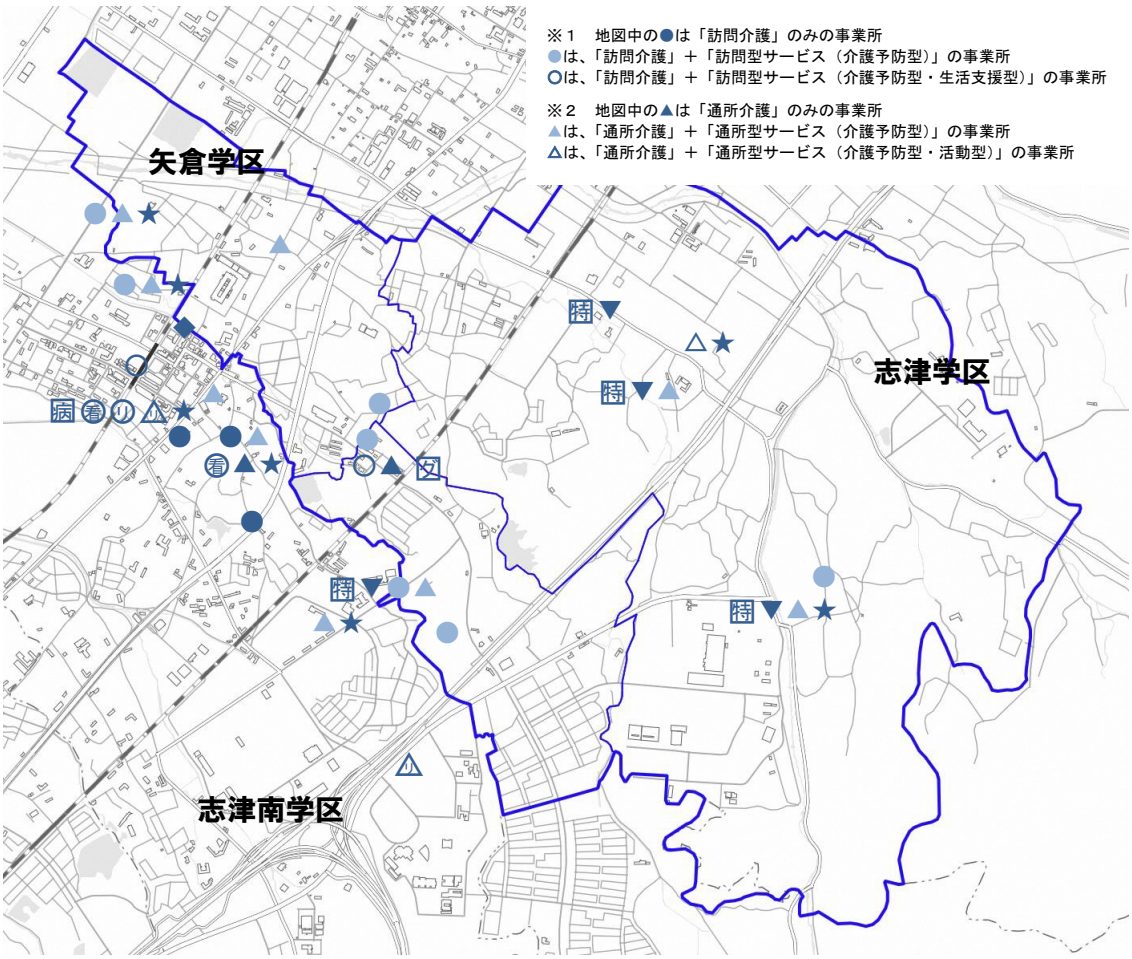
■ 高齢化率の推移 ■



■ 地域資源 ■（令和２年４月１日時点）

介護事業所			
●※1 訪問介護	12 事業所	★ 居宅介護支援	7 事業所
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	－	▼ 短期入所生活介護	4 事業所
●※1 訪問型サービス（介護予防型）	9 事業所	短期入所療養介護	－
○※1 訪問型サービス（生活支援型）	2 事業所	認知症対応型共同生活介護	1 事業所
訪問入浴介護	－	介護老人福祉施設	3 事業所
訪問看護	2 事業所	地域密着型介護老人福祉施設	1 事業所
訪問リハビリテーション	1 事業所	介護老人保健施設	－
▲※2 通所介護	7 事業所	介護医療院	－
認知症対応型通所介護	－	◆ 小規模多機能型居宅介護	1 事業所
▲※2 地域密着型通所介護	5 事業所	看護小規模多機能型居宅介護	－
▲※2 通所型サービス（介護予防型）	10 事業所	福祉用具貸与	2 事業所
△※2 通所型サービス（活動型）	1 事業所	特定福祉用具販売	2 事業所
通所リハビリテーション	2 事業所		

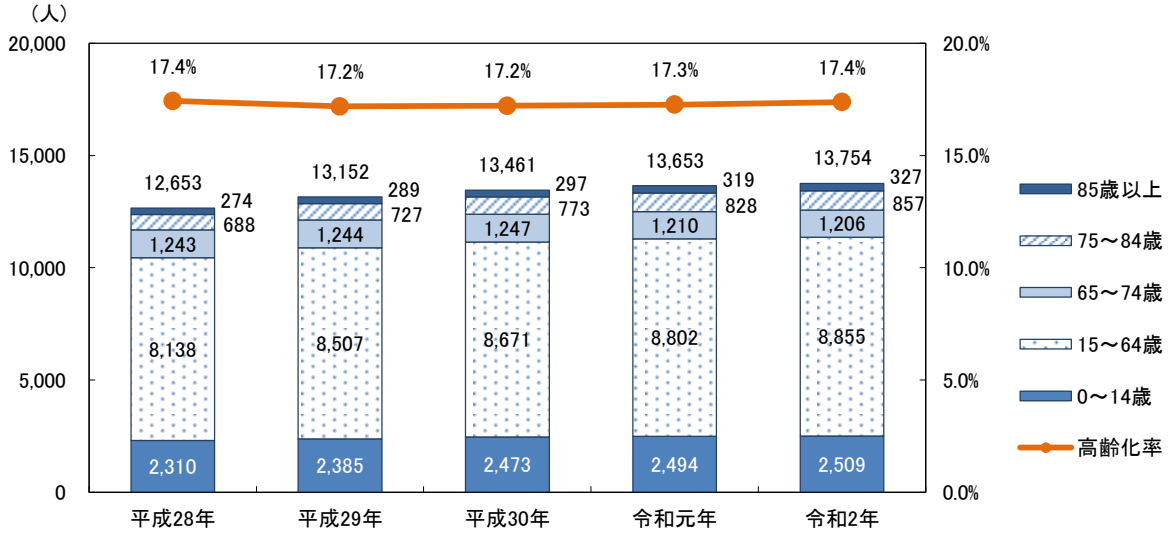
地域資源			
病院	1 か所	薬局	7 か所
一般診療所	12 か所	歯科	13 か所



志津学区	
（令和２年４月１日現在）	（令和２年４月１日現在）
	【要介護・要支援認定の状況】
圏域内人口　13,737 人	要介護・要支援認定者数　456 人
高齢者人口（65 歳以上）　2,384 人	（学区内高齢者人口に占める割合）　(19.1%)
（高齢化率）　(17.4%)	区分内訳　要支援１・２　74 人(16.2%)
	要介護１・２　165 人(36.2%)
	要介護３以上　217 人(47.6%)

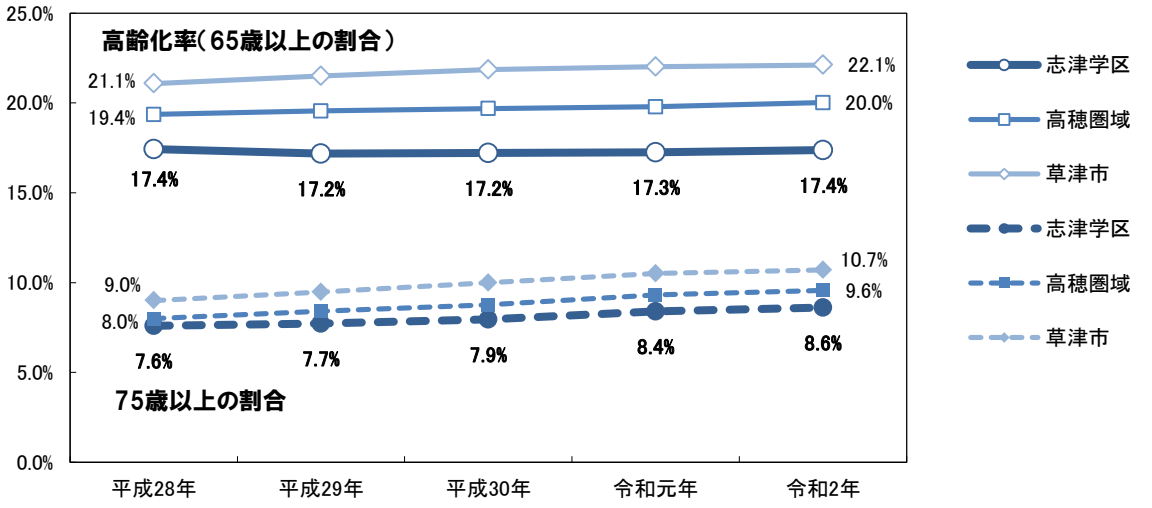
【地域資源】　サロン：15 か所、いきいき百歳体操実施団体：11 団体※地域サロン等との重複含む

■ 人口の推移 ■



各年９月末時点、令和２年のみ４月末時点

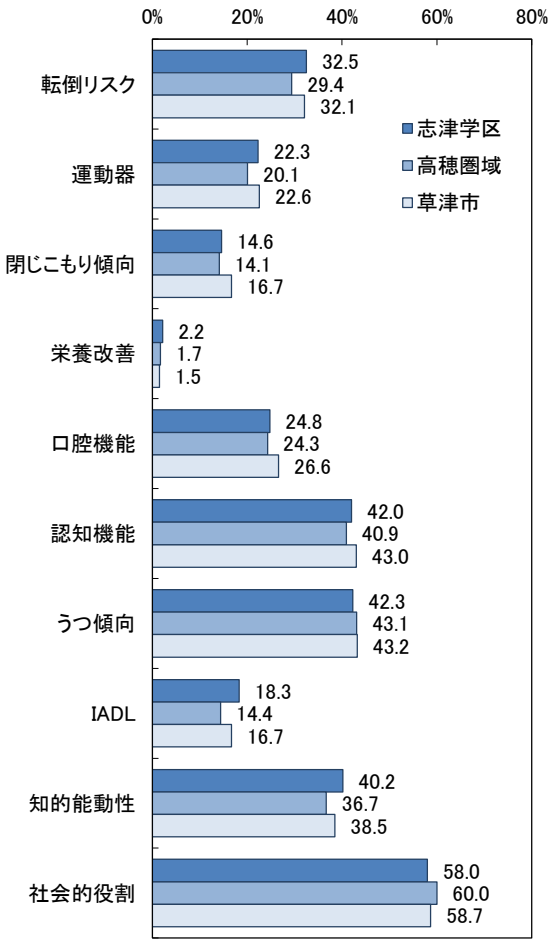
■ 高齢化率の推移 ■

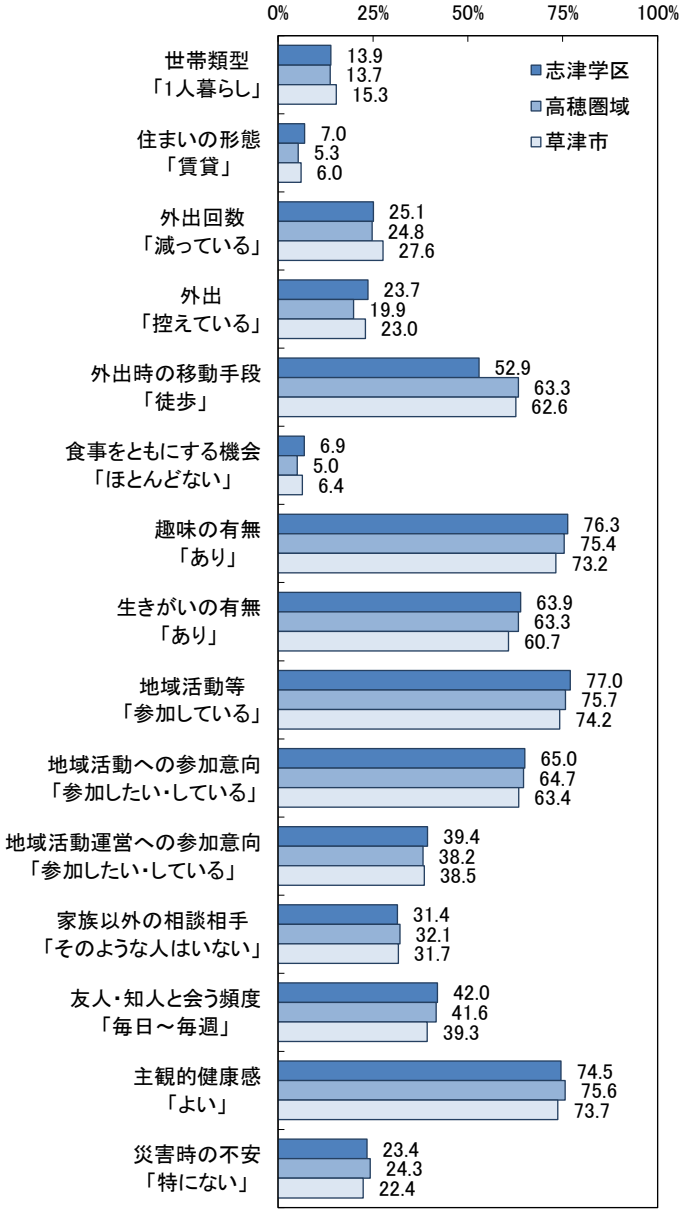


■ 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査等の結果 ■

評価項目別についてみると、志津学区は高穂圏域に比べて「転倒リスク」「運動器」「IADL の低下」「知的能動性の低下」に該当する人の割合が高くなっていますが、草津市全体と比べるとその違いは小さくなっています。

その他の調査項目についてみると、外出時の移動手段が「徒歩」の人の割合が草津市全体・高穂圏域と比べて低くなっています。

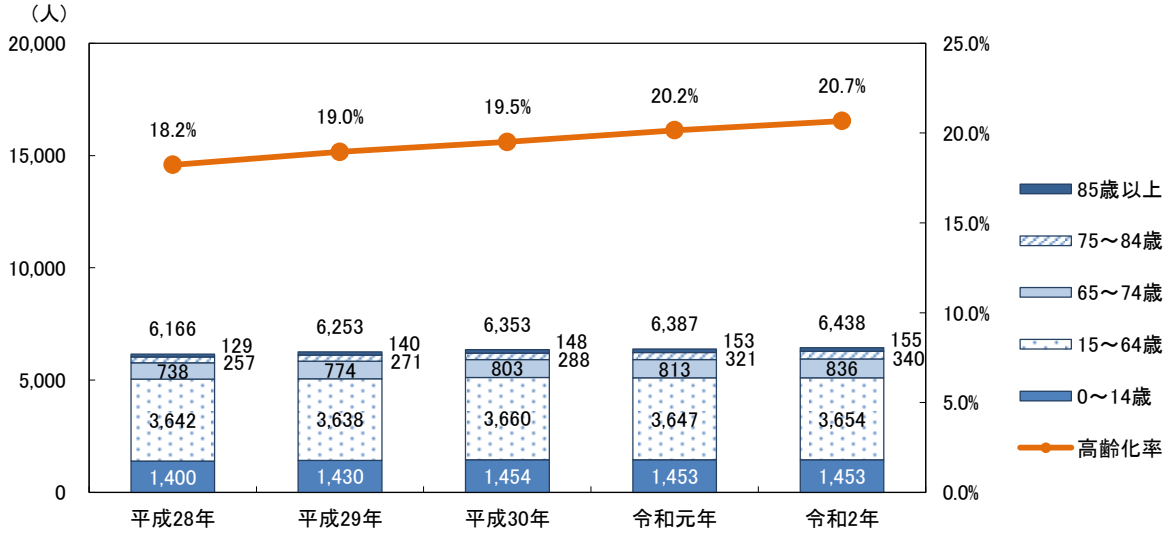




志津南学区	
（令和２年４月１日現在）	（令和２年４月１日現在）
	【要介護・要支援認定の状況】
圏域内人口　6,417 人	要介護・要支援認定者数　197 人
高齢者人口（65 歳以上）　1,323 人	（学区内高齢者人口に占める割合）　(14.8%)
（高齢化率）　(20.6%)	区分内訳　要支援１・２　36 人(18.3%)
	要介護１・２　82 人(41.6%)
	要介護３以上　79 人(40.1%)

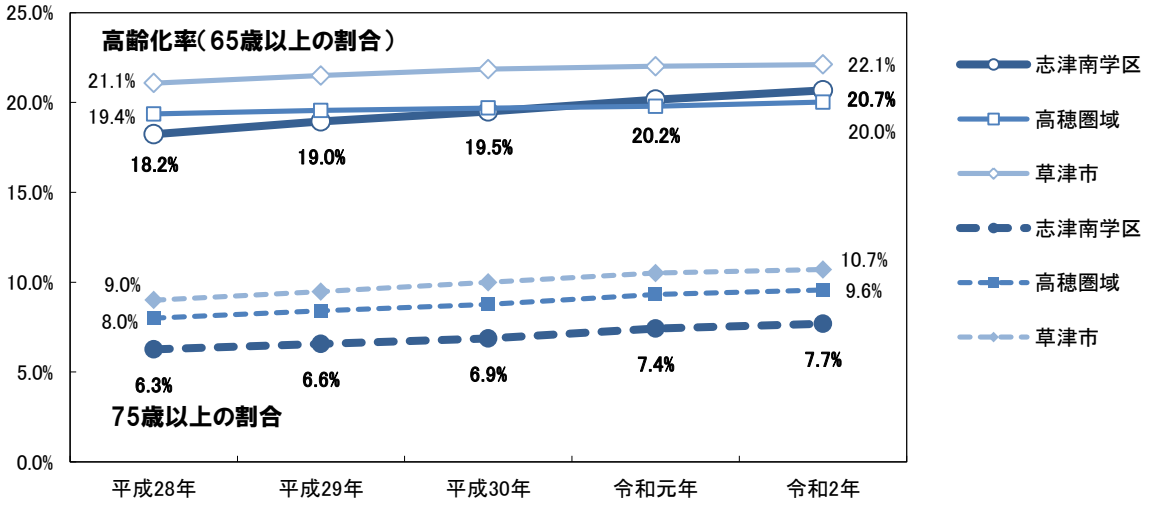
【地域資源】　サロン：9 か所、いきいき百歳体操実施団体：2 団体※地域サロン等との重複含む

■ 人口の推移 ■



各年 9 月末時点、令和 2 年のみ 4 月末時点

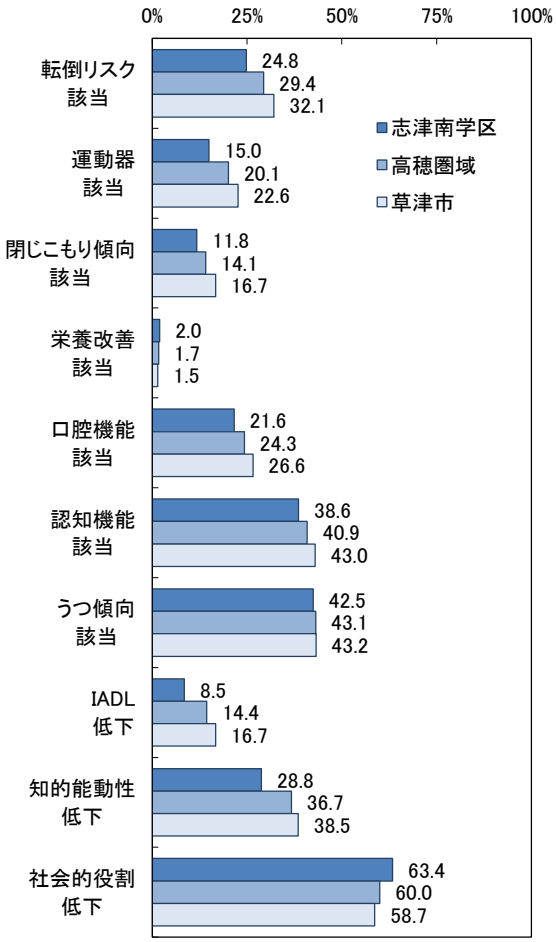
■ 高齢化率の推移 ■

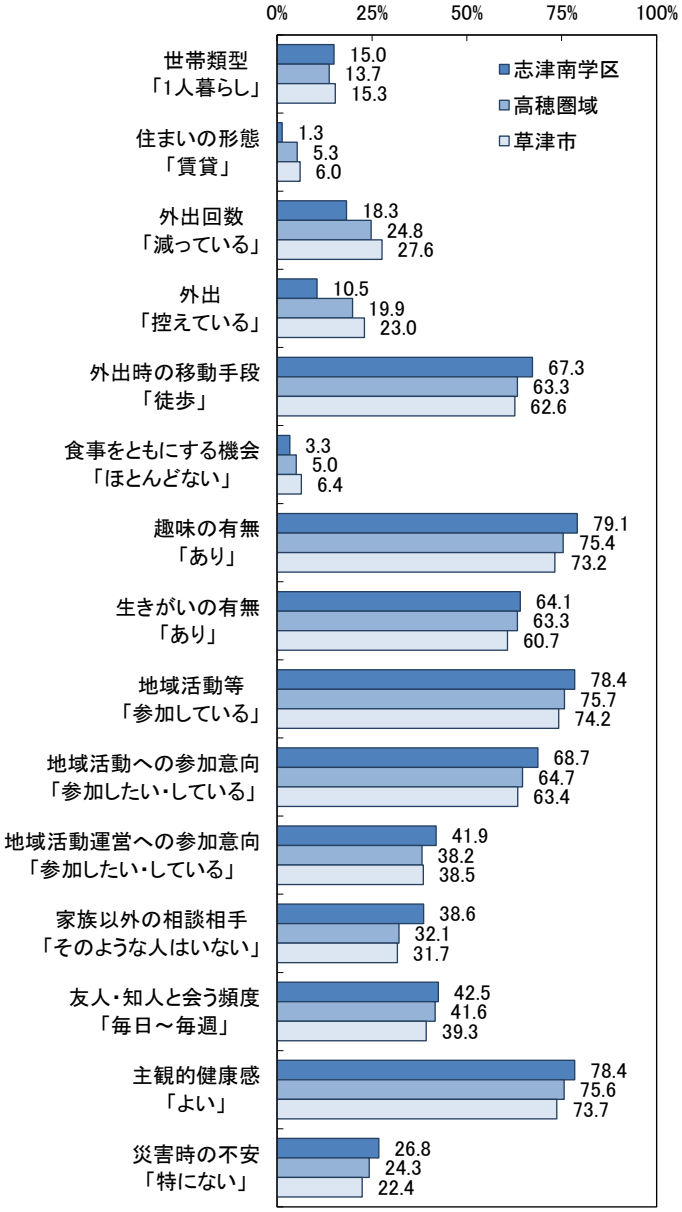


■ 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査等の結果 ■

評価項目別についてみると、志津南学区は草津市全体に比べて「転倒リスク」「運動器」「閉じこもり傾向」「口腔機能」「認知機能」「IADL の低下」「知的能動性の低下」に該当する人の割合は低くなっています。一方、「社会的役割の低下」については、草津市全体より割合が高くなっています。

その他の調査項目についてみると、外出回数が「減っている」人、「控えている」人の割合が草津市全体・高穂圏域より低くなっています。また、趣味や生きがいが「ある」人、地域活動等に「参加している」人、地域活動やその運営への参加意向がある人の割合などが草津市全体と比べて高くなっています。一方、家族以外の相談相手について「そのような人がいない」という人の割合も草津市全体と比べて高くなっています。

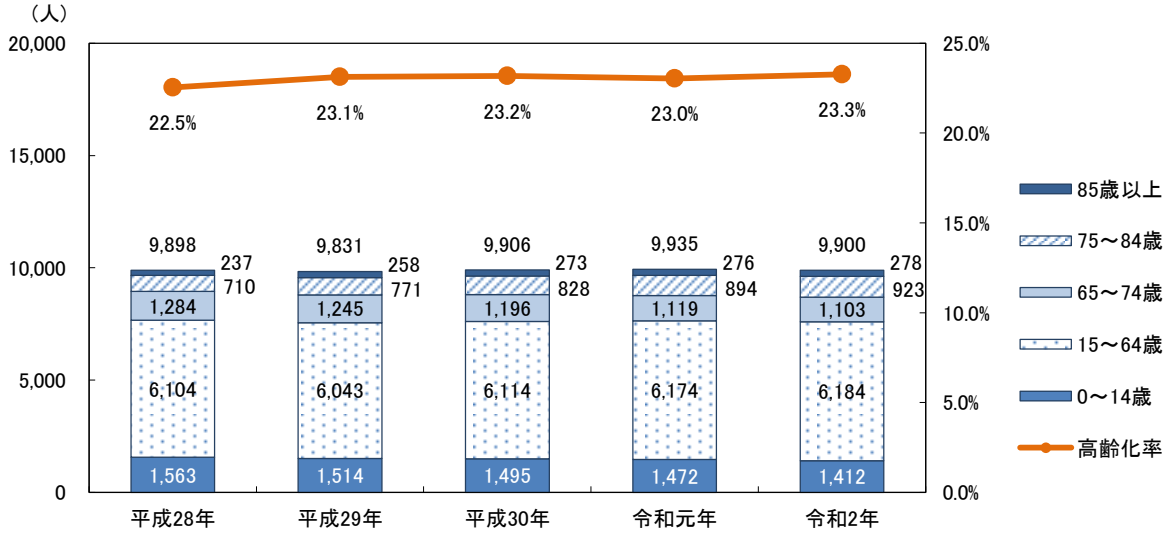




矢倉学区	
（令和２年４月１日現在）	（令和２年４月１日現在）
	【要介護・要支援認定の状況】
圏域内人口　9,856 人	要介護・要支援認定者数　440 人
高齢者人口（65 歳以上）　2,302 人	（学区内高齢者人口に占める割合）　(19.0%)
（高齢化率）　(23.4%)	区分内訳　要支援１・２　108 人(24.5%)
	要介護１・２　174 人(39.5%)
	要介護３以上　158 人(35.9%)

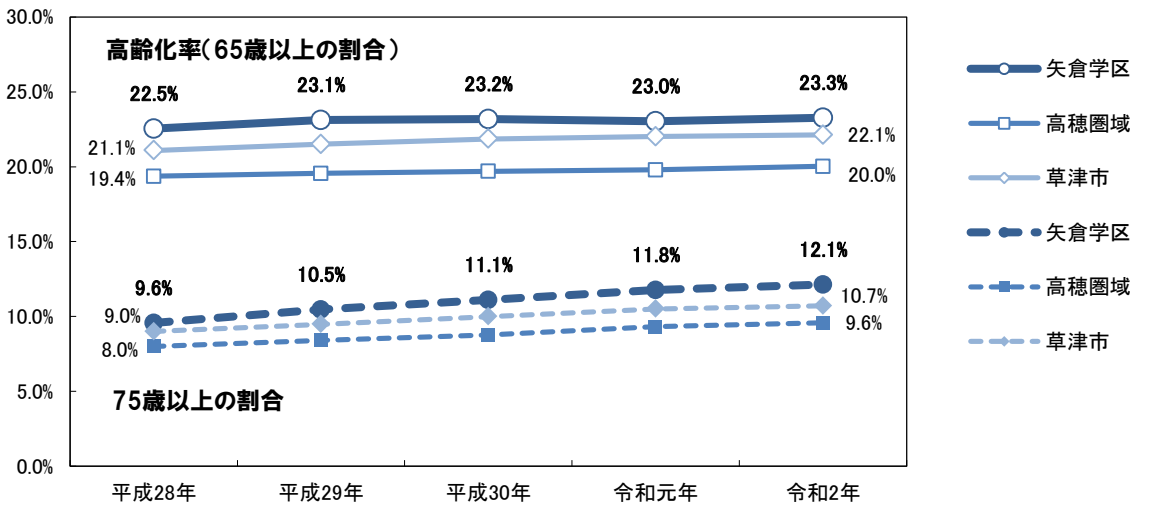
【地域資源】　サロン：10 か所、いきいき百歳体操実施団体：8 団体※地域サロン等との重複含む

■ 人口の推移 ■



各年９月末時点、令和２年のみ４月末時点

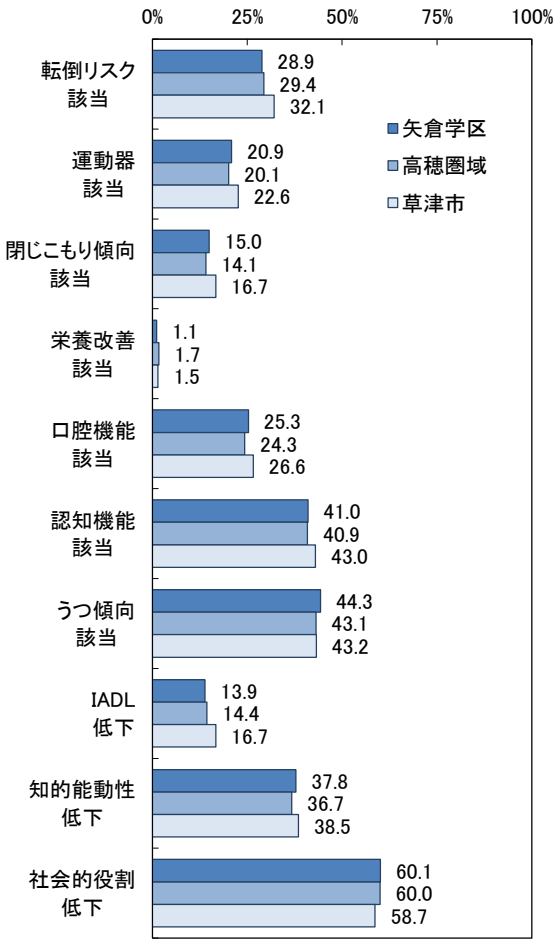
■ 高齢化率の推移 ■

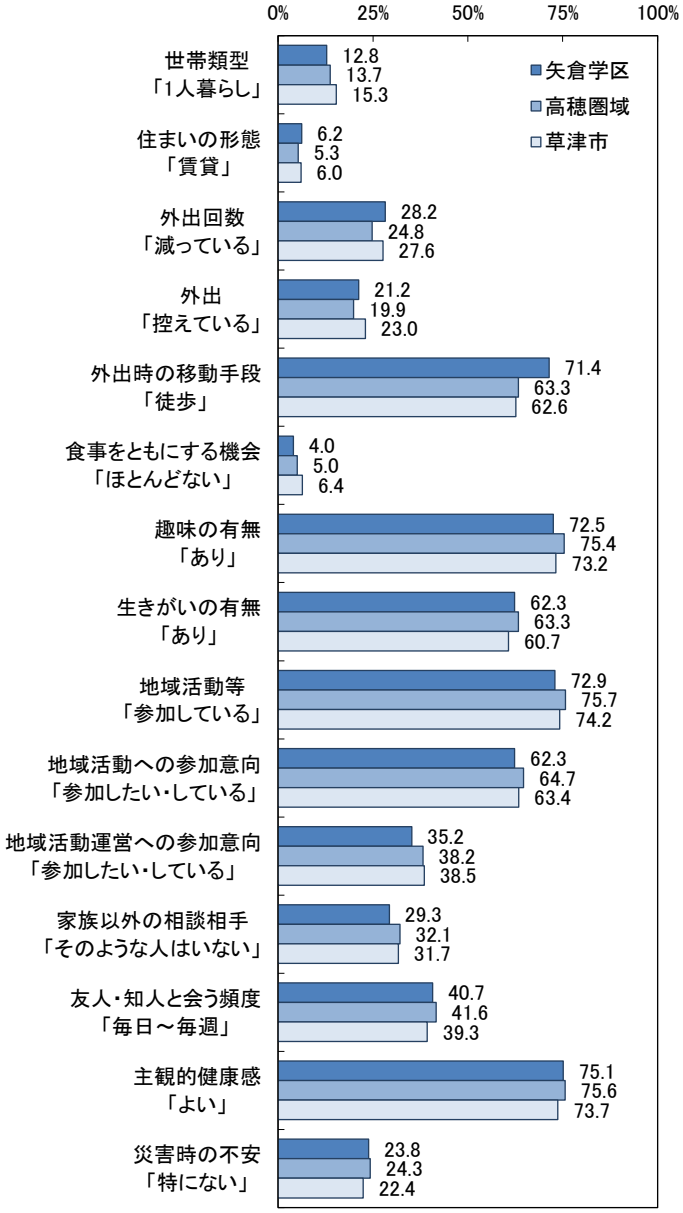


■ 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査等の結果 ■

評価項目別についてみると、矢倉学区は草津市全体との違いが小さくなっていますが、「転倒リスク」に該当する人の割合は草津市全体よりもやや低くなっています。

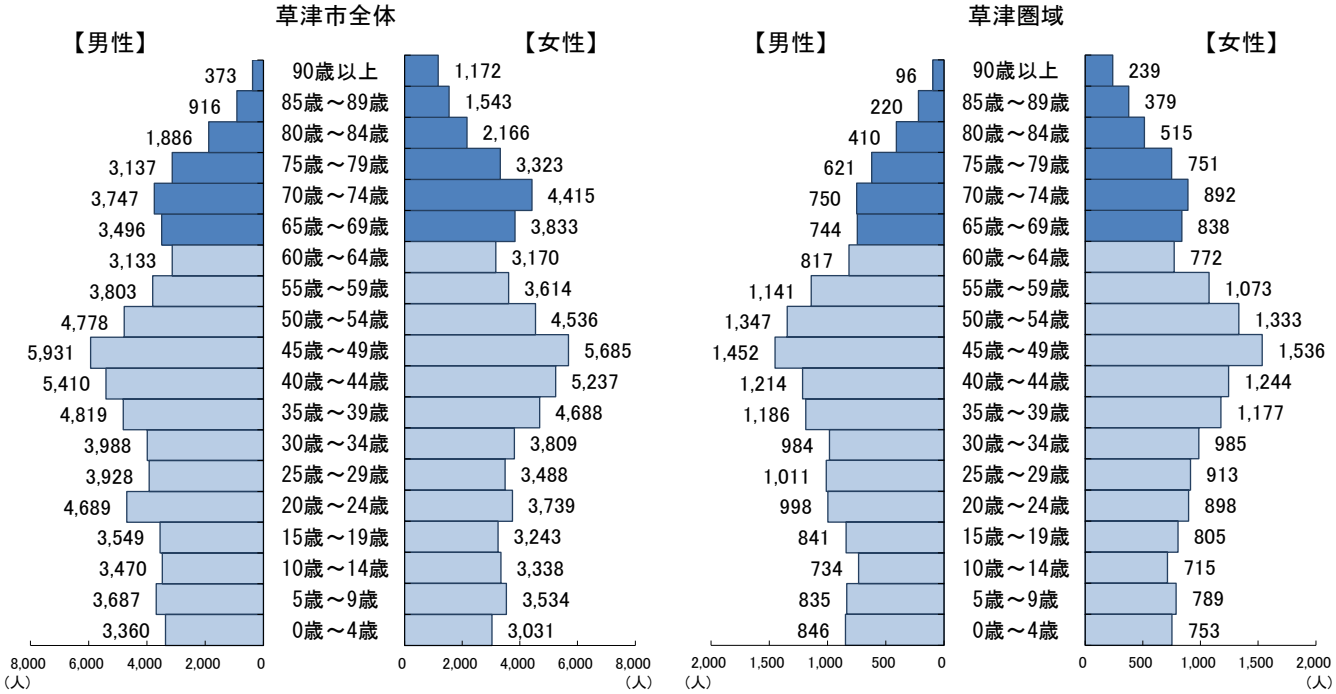
その他の調査項目についてみると、外出時の移動手段が「徒歩」の人の割合が高穂圏域・草津市全体と比べて高くなっています。地域活動運営への参加意向については「参加したい・している」という人の割合が高穂圏域・草津市全体と比べてやや低くなっています。



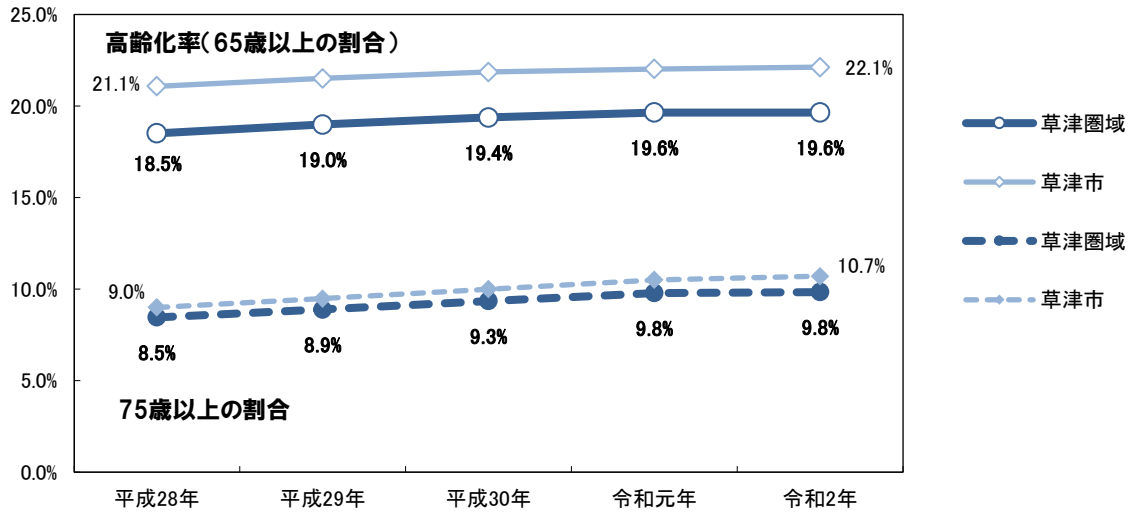


草津圏域	
（令和２年４月１日現在）	（令和２年４月１日現在）
	【要介護・要支援認定の状況】
圏域内人口	32,659 人
高齢者人口（65 歳以上）	6,429 人
（高齢化率）	（19.7%）
	要介護・要支援認定者数　1,205 人
	（学区内高齢者人口に占める割合）（18.6%）
	区分内訳　要支援１・２　294 人（24.4%）
	要介護１・２　526 人（43.7%）
	要介護３以上　385 人（32.0%）

■ 人口ピラミッド ■



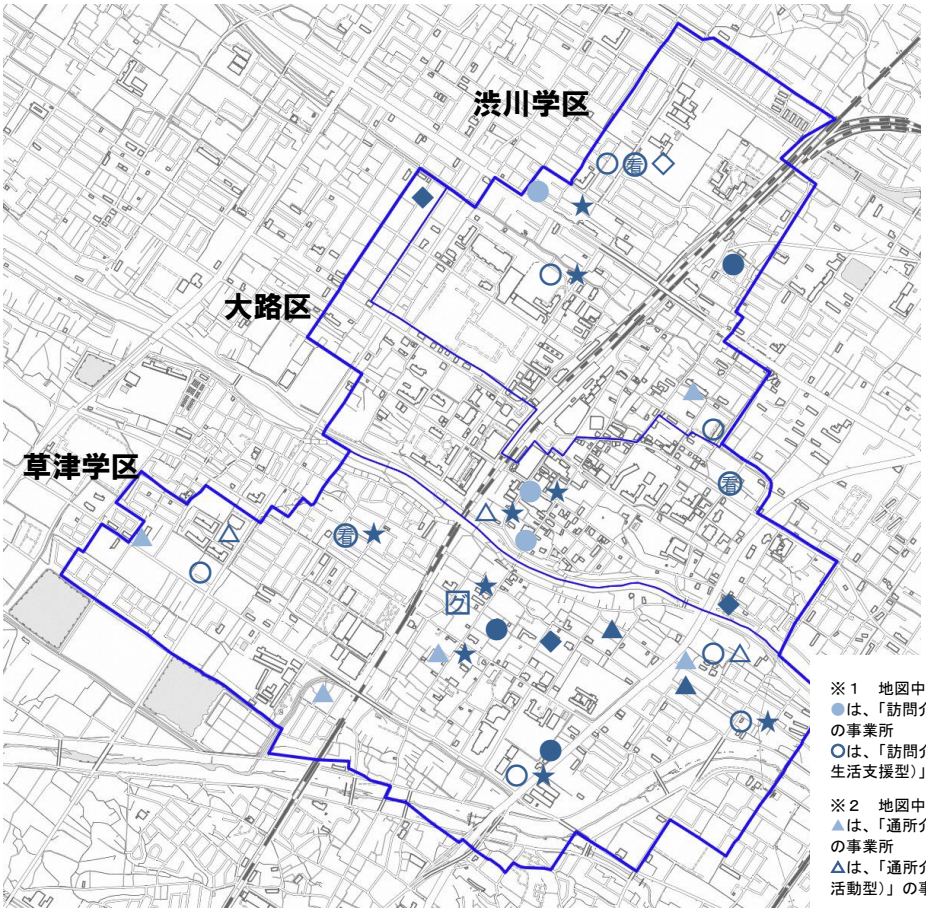
■ 高齢化率の推移 ■



■ 地域資源 ■（令和２年４月１日時点）

介護事業所					
●※1	訪問介護	12 事業所	★	居宅介護支援	9 事業所
●※1	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1 事業所		短期入所生活介護	－
●※1	訪問型サービス（介護予防型）	10 事業所		短期入所療養介護	－
○※1	訪問型サービス（生活支援型）	7 事業所	認	認知症対応型共同生活介護	1 事業所
	訪問入浴介護	－		介護老人福祉施設	－
看	訪問看護	3 事業所		地域密着型介護老人福祉施設	－
	訪問リハビリテーション	－		介護老人保健施設	－
▲※2	通所介護	5 事業所		介護医療院	－
▲※2	認知症対応型通所介護	1 事業所	◆	小規模多機能型居宅介護	3 事業所
▲※2	地域密着型通所介護	4 事業所	◇	看護小規模多機能型居宅介護	1 事業所
▲※2	通所型サービス（介護予防型）	8 事業所		福祉用具貸与	2 事業所
△※2	通所型サービス（活動型）	3 事業所		特定福祉用具販売	2 事業所
	通所リハビリテーション	－			

地域資源			
病院	－	薬局	13 か所
一般診療所	32 か所	歯科	20 か所



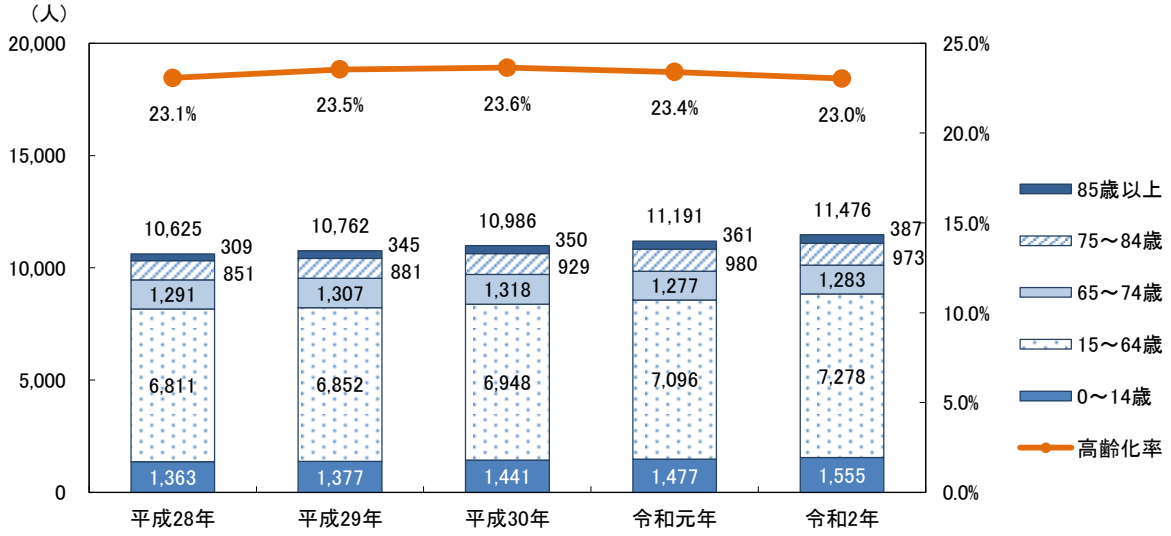
※１　地図中の●は「訪問介護」のみの事業所
●は、「訪問介護」＋「訪問型サービス（介護予防型）」の事業所
○は、「訪問介護」＋「訪問型サービス（介護予防型・生活支援型）」の事業所

※２　地図中の▲は「通所介護」のみの事業所
▲は、「通所介護」＋「通所型サービス（介護予防型）」の事業所
△は、「通所介護」＋「通所型サービス（介護予防型・活動型）」の事業所

草津学区	
（令和２年４月１日現在）	（令和２年４月１日末現在）
	【要介護・要支援認定の状況】
圏域内人口　11,465 人	要介護・要支援認定者数　501 人
高齢者人口（65 歳以上）　2,642 人	（学区内高齢者人口に占める割合）　（18.9%）
（高齢化率）　（23.0%）	区分内訳　要支援１・２　127 人（25.3%）
	要介護１・２　232 人（46.3%）
	要介護３以上　142 人（28.3%）

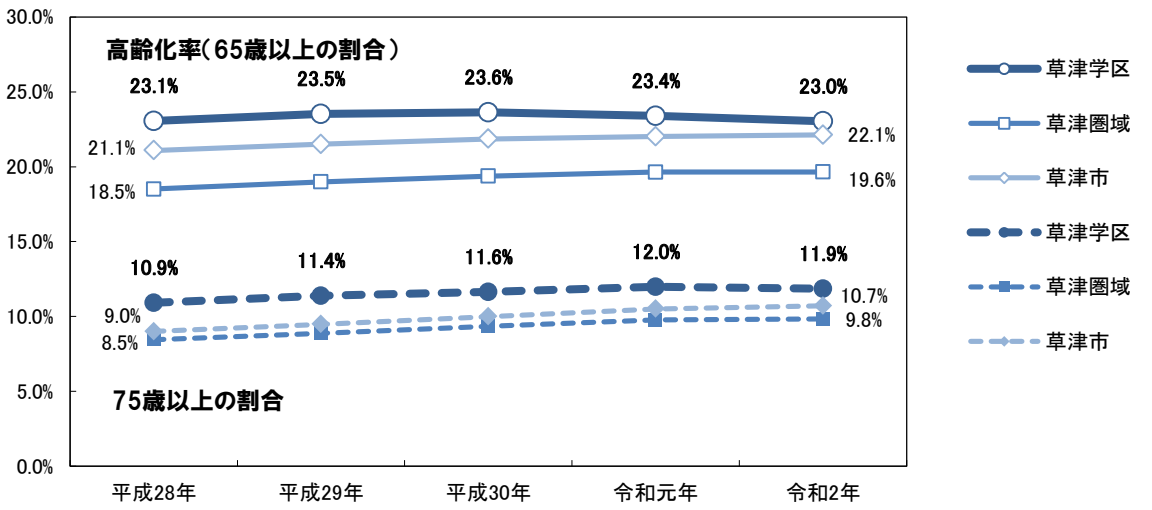
【地域資源】　サロン：10 か所、いきいき百歳体操実施団体：13 団体※地域サロン等との重複含む

■ 人口の推移 ■



各年９月末時点、令和２年のみ４月末時点

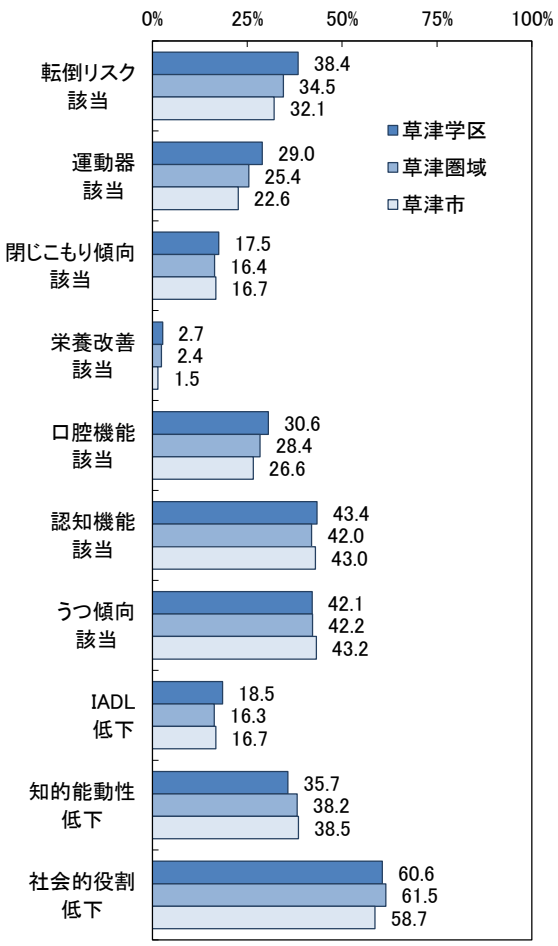
■ 高齢化率の推移 ■

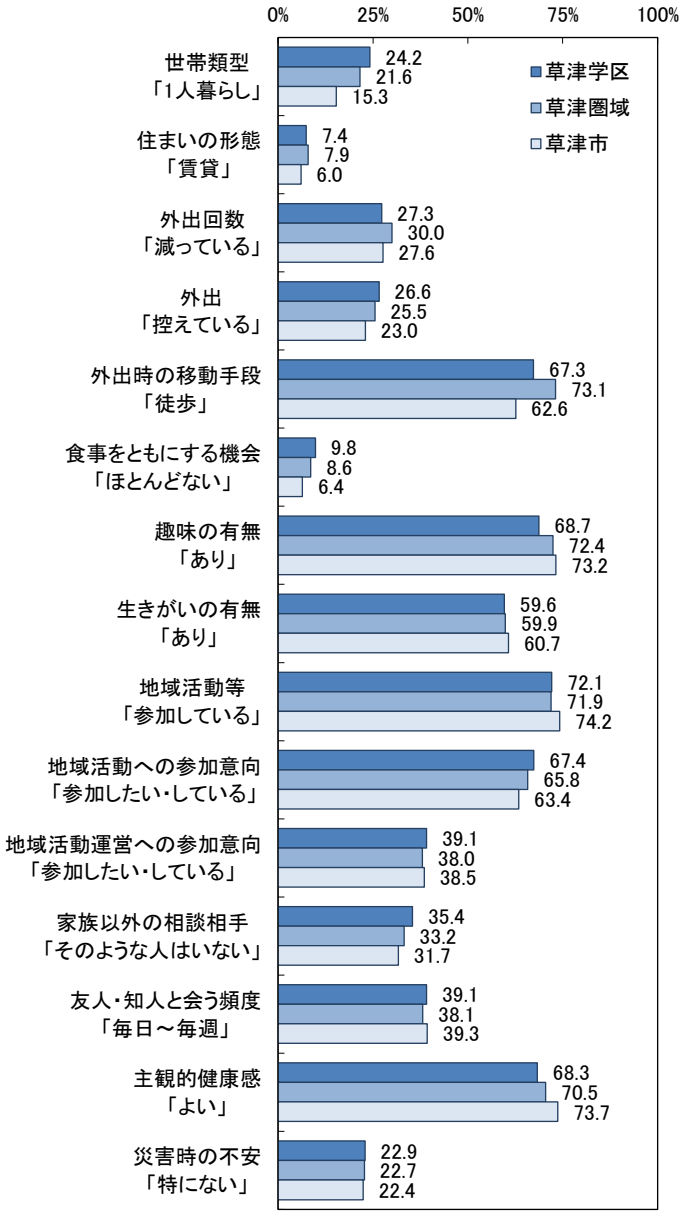


■ 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査等の結果 ■

評価項目別についてみると、草津学区は「転倒リスク」「運動器」に該当する人の割合が草津市全体よりも高くなっています。また、「口腔機能」についてもやや割合が高くなっています。

その他の調査項目についてみると、世帯類型が「1 人暮らし」の人の割合が草津市全域より高くなっています。外出時の移動手段が「徒歩」の人の割合は、草津圏域より低くなっていますが草津市全体よりは高くなっています。主観的健康感については、「よい」の割合が草津市全体よりも低くなっています。

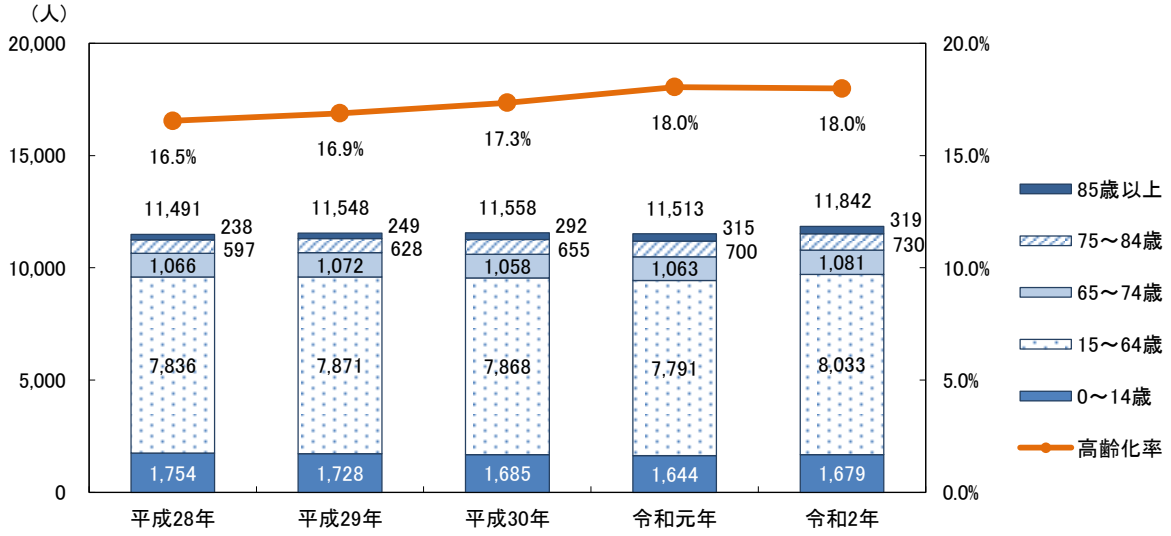




大路区	
（令和２年４月１日現在）	（令和２年４月１日現在）
	【要介護・要支援認定の状況】
圏域内人口　11,598 人	要介護・要支援認定者数　377 人
高齢者人口（65 歳以上）　2,099 人	（学区内高齢者人口に占める割合）　(17.6%)
（高齢化率）　(18.1%)	区分内訳　要支援１・２　94 人(24.9%)
	要介護１・２　158 人(41.9%)
	要介護３以上　125 人(33.2%)

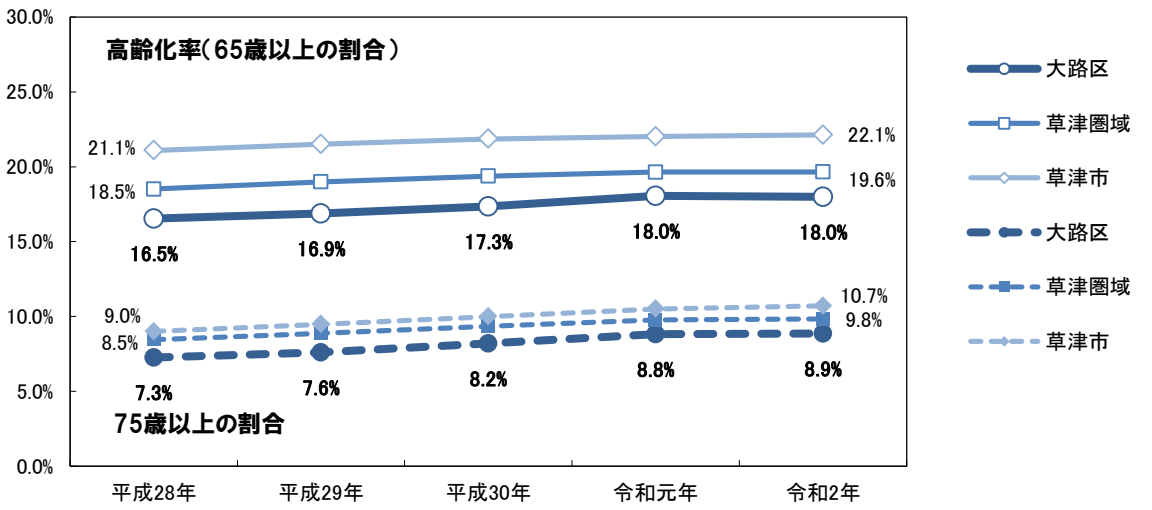
【地域資源】　サロン：10 か所、いきいき百歳体操実施団体：9 団体※地域サロン等との重複含む

■ 人口の推移 ■



各年９月末時点、令和２年のみ４月末時点

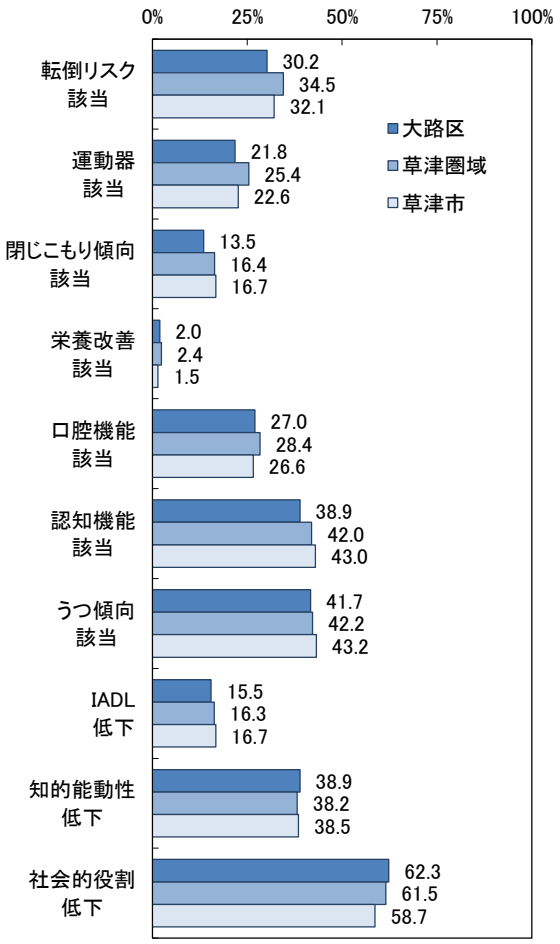
■ 高齢化率の推移 ■

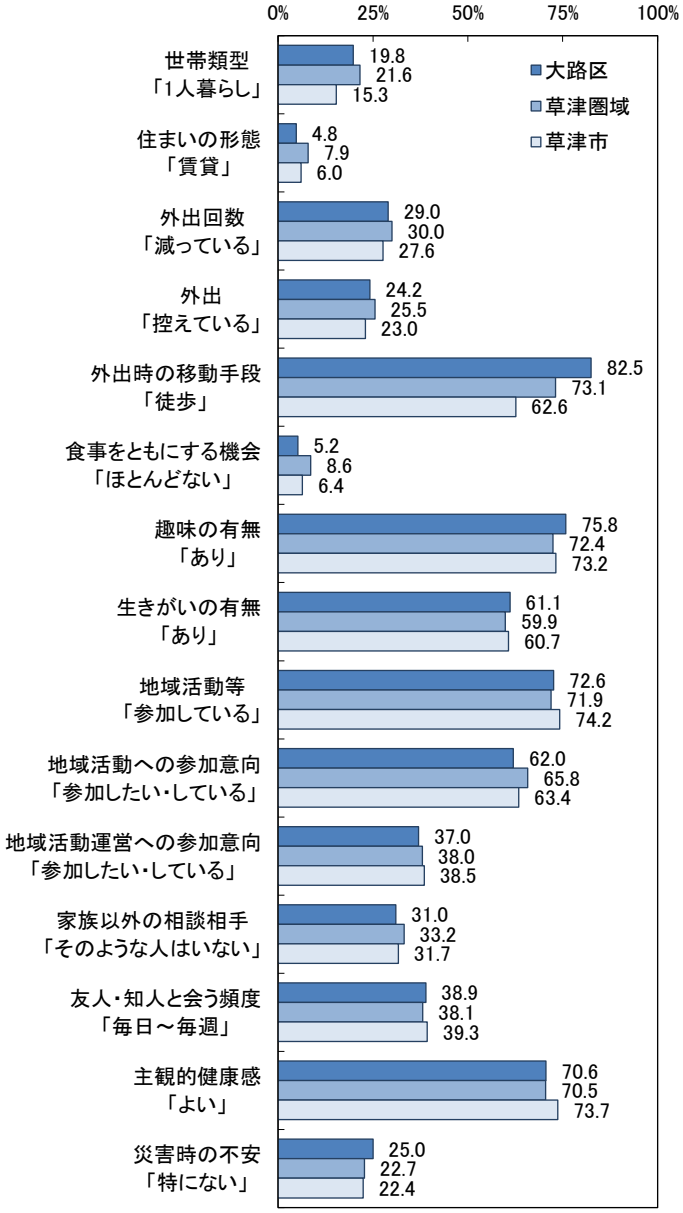


■ 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査等の結果 ■

評価項目別についてみると、大路区は草津市全体と比較して、「閉じこもり傾向」「認知機能」に該当する人の割合がやや低くなっています。一方、「社会的役割の低下」については、やや割合が高くなっています。

その他の調査項目についてみると、外出時の移動手段が「徒歩」の人の割合が、草津市全体・草津圏域と比べて特に高くなっています。

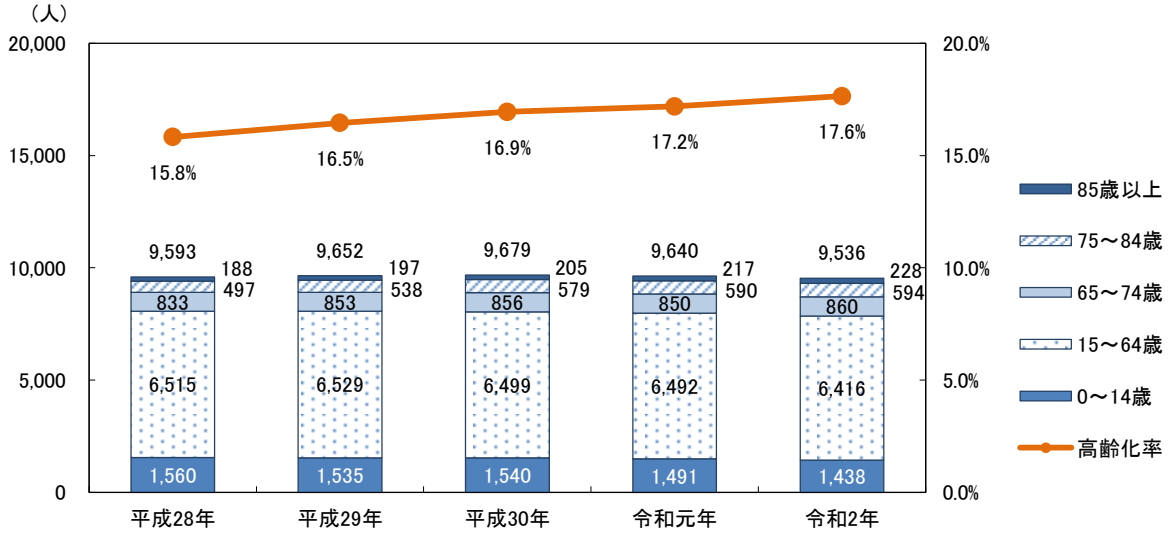




渋川学区	
（令和２年４月１日現在）	（令和２年４月１日現在）
	【要介護・要支援認定の状況】
圏域内人口　9,596 人	要介護・要支援認定者数　327 人
高齢者人口（65 歳以上）　1,688 人	（学区内高齢者人口に占める割合）　(19.4%)
（高齢化率）　(17.6%)	区分内訳　要支援１・２　73 人(22.3%)
	要介護１・２　136 人(41.6%)
	要介護３以上　118 人(36.1%)

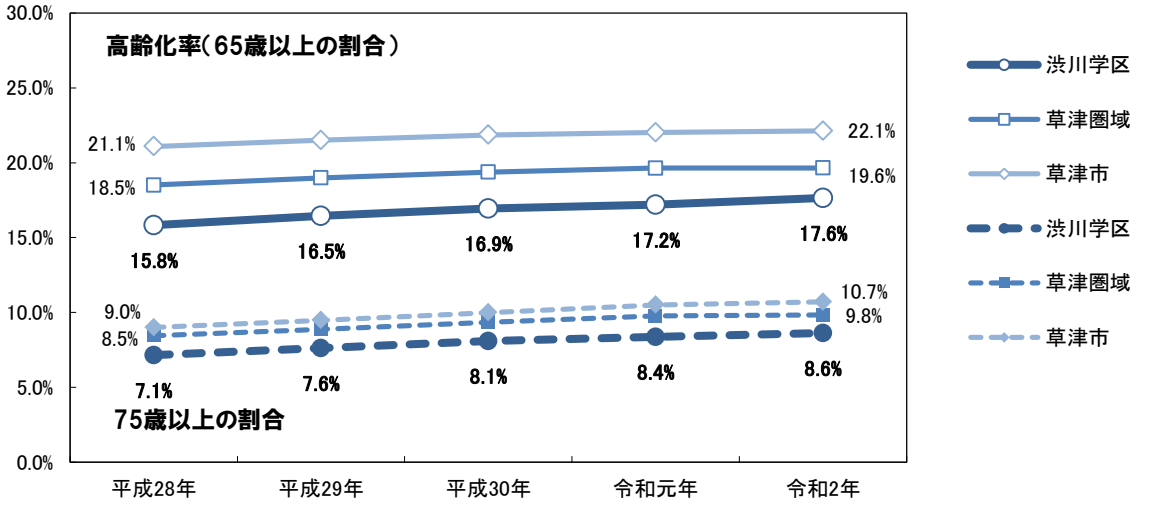
【地域資源】　サロン：12 か所、いきいき百歳体操実施団体：10 団体※地域サロン等との重複含む

■ 人口の推移 ■

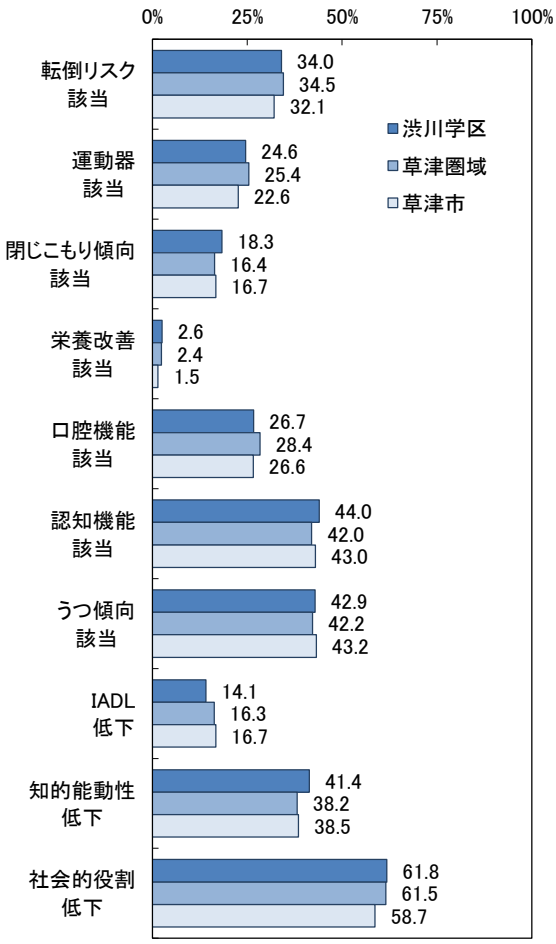
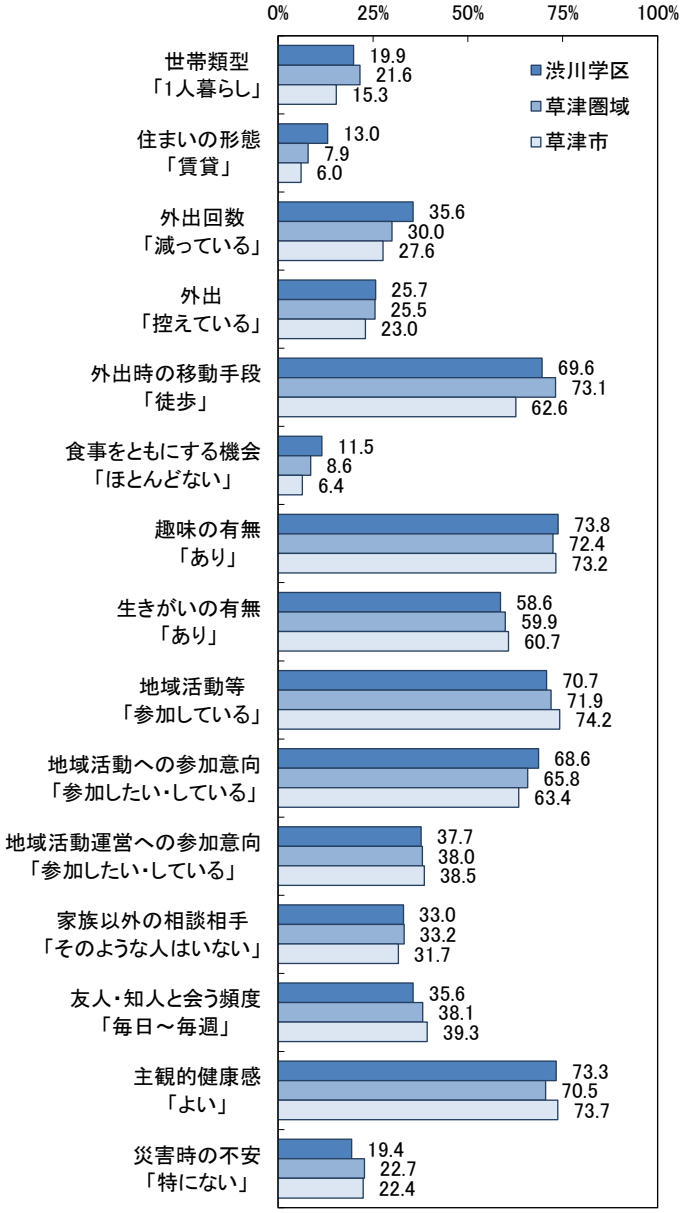


各年９月末時点、令和２年のみ４月末時点

■ 高齢化率の推移 ■



■ 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査等の結果 ■

評価項目別についてみると、渋川学区は草津市全体との違いが小さくなっていますが、「社会的役割の低下」に該当する人の割合は草津市全体よりもやや高くなっています。

その他の調査項目についてみると、住まいの形態が「賃貸」の人の割合が、草津市全体・草津圏域と比べて高くなっています。外出回数が「減っている」人の割合は草津市全体・草津圏域と比べて高くなっていますが、「控えている」人の割合では大きな違いは見られません。外出時の移動手段が「徒歩」の人の割合は草津圏域より低くなっていますが、草津市全体よりは高くなっています。食事をともにする機会が「ほとんどない」という人の割合は草津市全域と比べて高くなっています。地域活動等に「参加している」人の割合は草津市全域よりやや低くなっていますが、地域活動への参加意向について「参加したい・している」という人の割合は草津市全域より高くなっています。